

加美町

人口ビジョン

(4 版)

目 次

1. 加美町人口ビジョンの位置づけ	1
2. 加美町人口ビジョンの対象期間	1
3. 国の長期ビジョン	1
4. 加美町の人口の現状	4
5. 将来人口の推計と分析	13
6. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	19
7. 人口現状分析等のまとめ	23
8. 人口減少問題に取り組む基本的な視点	24
9. 人口の将来展望に向けた意識調査	25
10. 人口の将来展望	39

1. 加美町人口ビジョンの位置づけ

加美町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨に基づき、本町における人口の現状を分析し、人口に関する課題等を町民と共有することで、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

よって、この人口ビジョンは、第二次加美町総合計画「笑顔幸福プラン」にて示す、平成 36（2024）年度末における町の総人口 21,500 人を導き出した考え方を踏襲し、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎指標として策定するものです。

2. 加美町人口ビジョンの対象期間

第二次加美町総合計画「笑顔幸福プラン」は、10 年後のまちのあるべき姿である「里山経済の確立」、「健幸社会の実現」、「子ども・子育て応援社会の実現」を重点プロジェクトに位置付け、「善意と資源とお金の循環する、人と自然に優しいまち」を目指すものです。

本町の人口ビジョンは、この総合計画で示す、10 年後における本町のあるべき姿と、国の長期ビジョンを踏まえ、対象期間を 45 年後の平成 72（2060）年とします。

なお、基準となる数値については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計値を用いていきます。

3. 国の長期ビジョン

（１）長期ビジョンの趣旨

50 年後に 1 億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

（２）人口の現状と将来展望

【人口問題に対する基本認識】 - 「人口減少時代」の到来

- ・ 2008 年に始まった人口減少は、今後加速的に進む。人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。
- ・ 人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- ・ 東京圏には過度の人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い。
東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結びついている。

【今後の基本的な視点】

○ 3つの基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

○国民の希望の実現に全力を注ぐが重要

【目指すべき将来の方向】 - 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

○若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。

- ・国民希望出生率 1.8 は、OECD 諸国の半数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること。

○人口減少に歯止めがかかると 50 年後 1 億人程度の人口が確保される。

- ・2030～2040 年頃に出生率が 2.07 まで回復した場合、2060 年には 1 億人程度の人口を確保すると見込まれる。

○さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。

- ・人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は 35.3% でピークに達した後は低下し始め、将来は 27% 程度まで低下する。さらに高齢者が健康寿命を延ばすと、事態はより改善する。

○「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50 年後も実質 GDP 成長率は、1.5～2 % 程度が維持される。

【地方創生がもたらす日本社会の姿】

<地方創生が目指す方向>

○自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。

- ・全国一律ではなく、地方自らが地域資源を掘り起し活用することにより、多様な地域社会を形成。

○外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。

- ・外部人材の取り込みや国内外の市場との積極的なつながりによって、新たな発想で取り組む。

○地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。

○東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

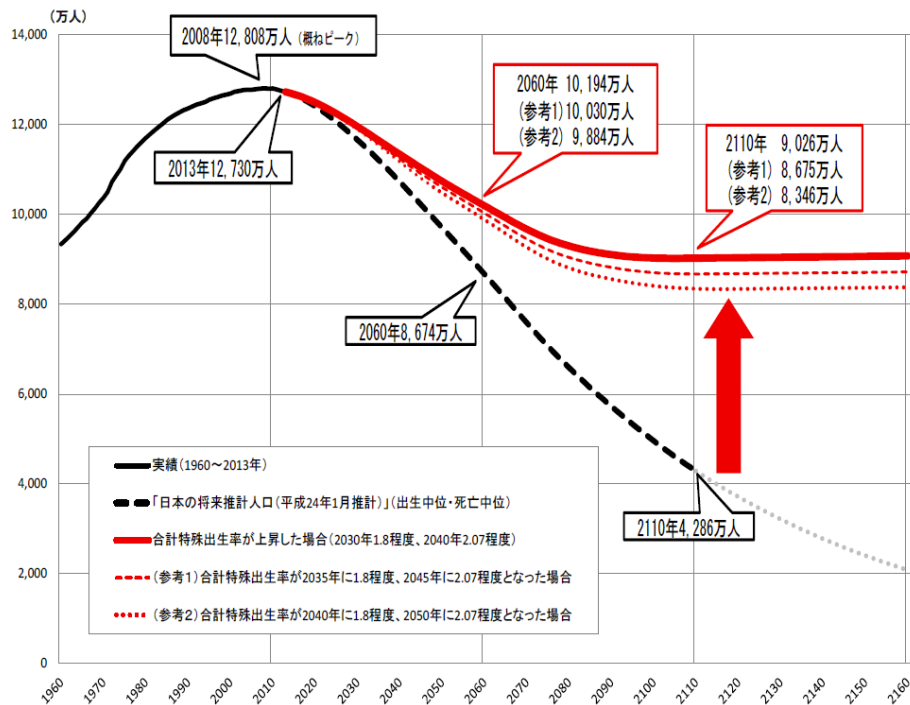
- ・地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

【我が国の人口の推移と長期的な見通し】

○国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060 年の総人口は約 8,700 万人まで減少すると見通されている。

○仮に、合計特殊出生率が平成 42（2030）年に、1.8 程度、平成 52（2040）年に 2.07 程度（平成 32（2020）年に 1.6 程度）まで上昇すると、平成 72（2060）年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。

○なお、仮に、合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね 300 万人程度少なくなると推計される。



（注 1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年 10 月 1 日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160 年の点線は 2110 までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

（注 2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度（2020 には 1.6 程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

4. 加美町の人口の現状

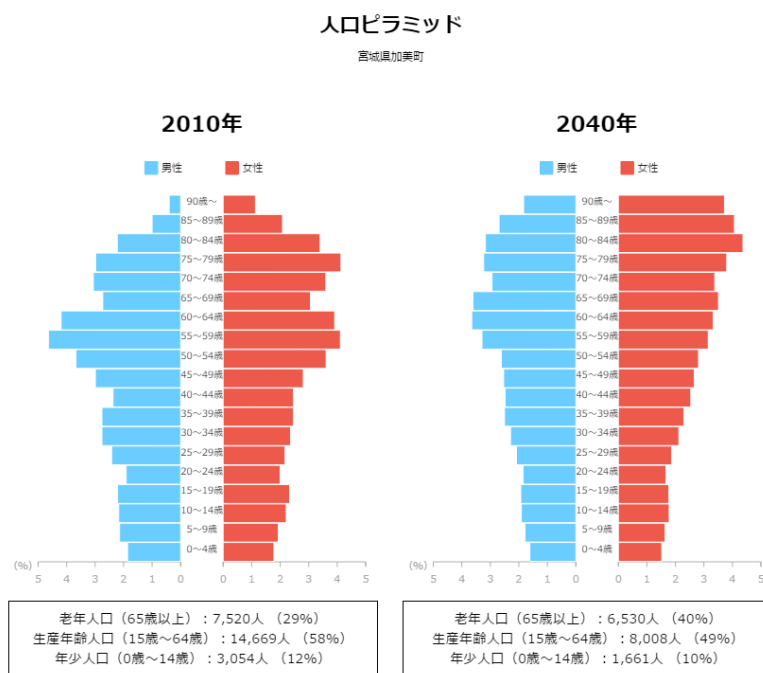
(1) 年齢別人口

本町の平成 22 (2010) 年における人口ピラミッドは、第一次ベビーブーム期 (55～64 歳) に大きな膨らみと第二次ベビーブーム期 (30～39 歳) に小さな膨らみを見せるもので、日本の人口ピラミッドの形と言われる「ひょうたん型」に近いものがあります。

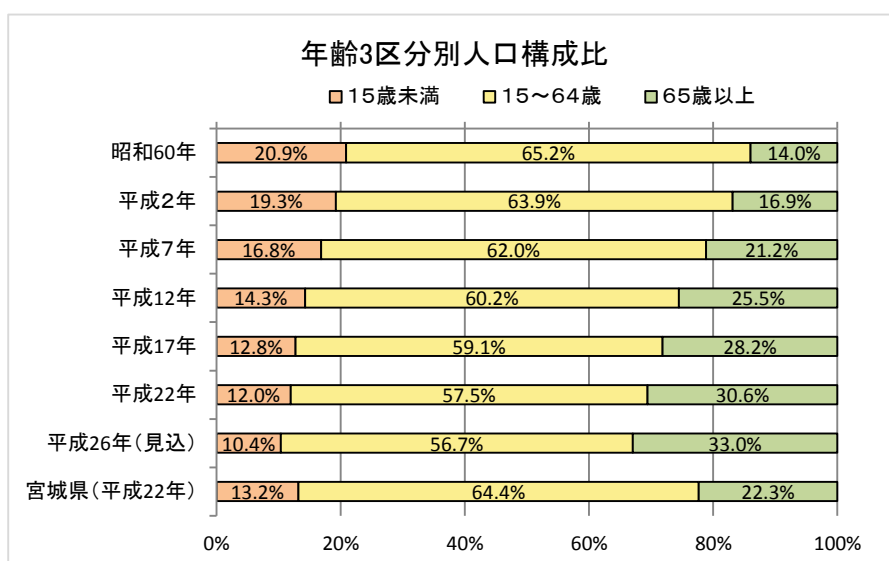
しかし、第二次ベビーブーム期の女性の膨らみが小さく、これは将来的に少子化を招く恐れを危惧するものです。

また、20～24 歳の割合が極端に小さく、進学等で流出していることが分かりますが、その後、就職等により男性は若干の回復を見るものの、女性の回復幅は至って小さいものとなっています。

その影響により、平成 52 (2040) 年における人口ピラミッドについては高齢者ほど人口が多く、年齢が若くなるほど人数が少なくなる「つぼ型」になると予測されています。



(出典：総務省「国勢調査」、人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)



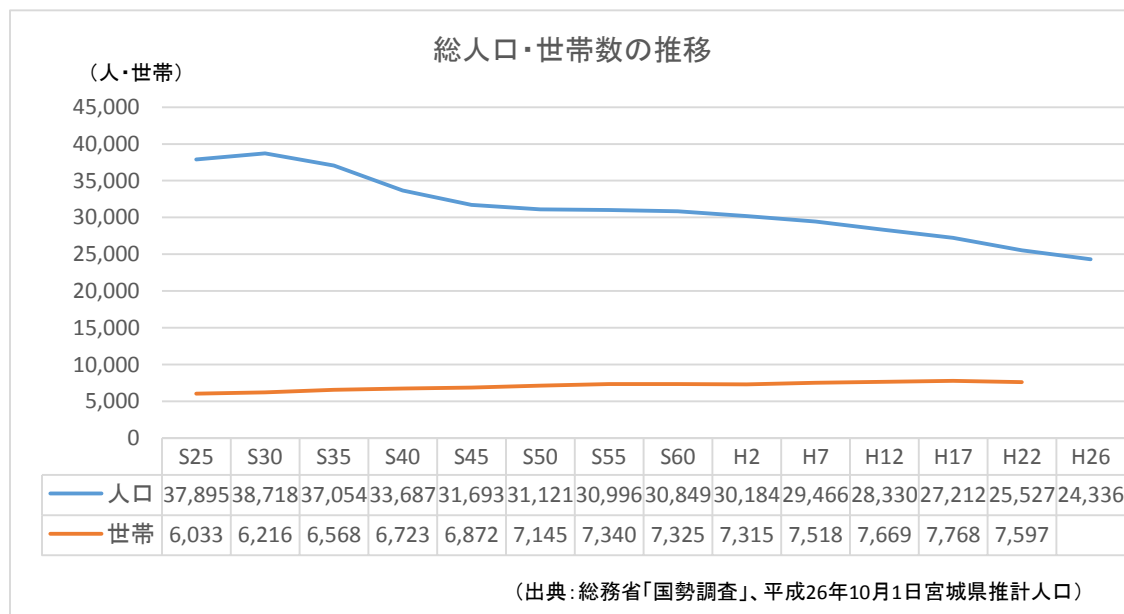
(出典：総務省「国勢調査」)

(注記：平成 26 年は加美町総合計画 (平成 17 年度策定) における見込み値)

（２）人口の推移

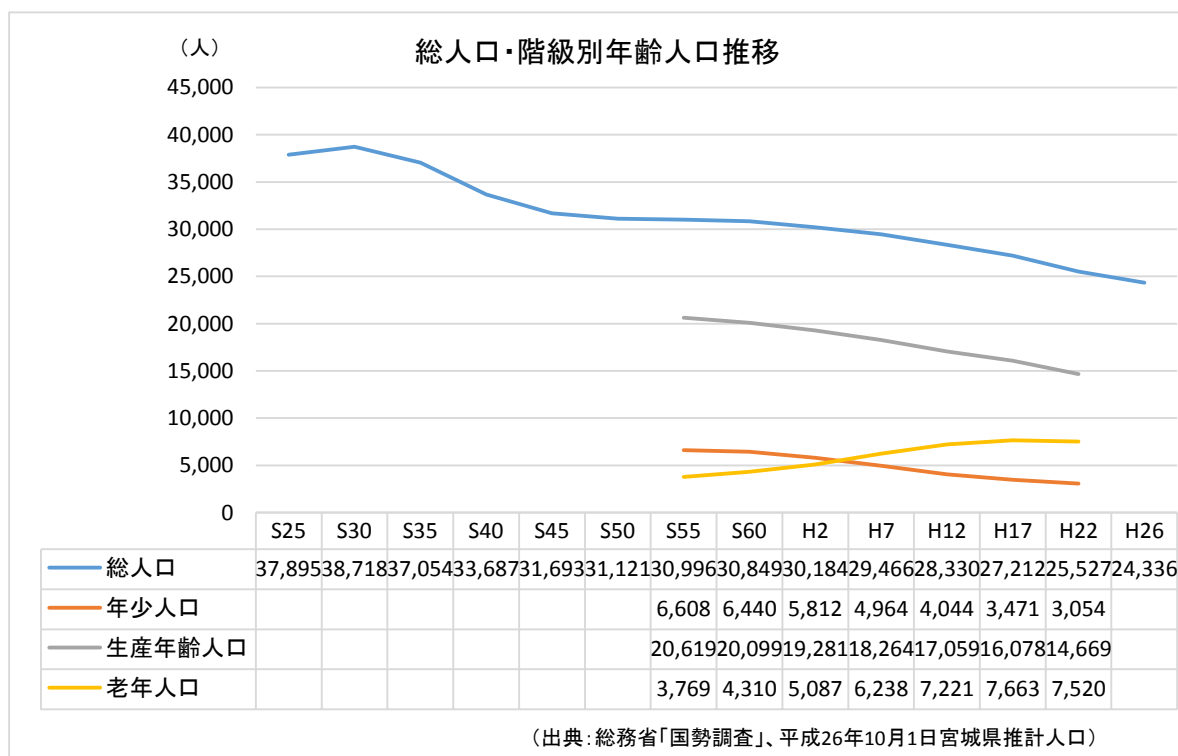
総人口は昭和 30 年をピーク（38,718 人）に、減少の一途をたどり、平成 7 年には 30,000 人を割り込むなど、人口減少に歯止めがかからない状況です。

世帯数は、平成 22 年度に一度減少しましたが、わずかながら増加傾向にあります。



階級別年齢の推移をみると、総人口・年少人口・生産年齢人口は長期的な減少傾向にある反面、65 歳以上の老年人口は増加を続けています。

その結果、平成 7 年には年少人口数と老年人口数が逆転し、かつ、その差が年々開いており、少子高齢化が加速している状況にあります。



(3) 人口動態

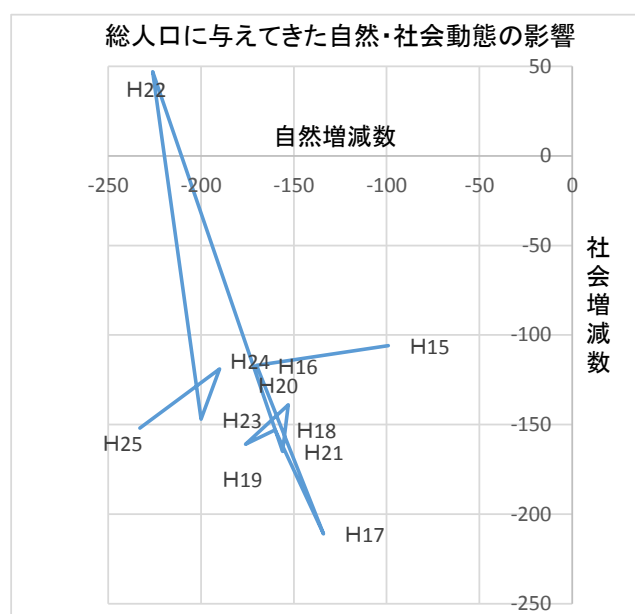
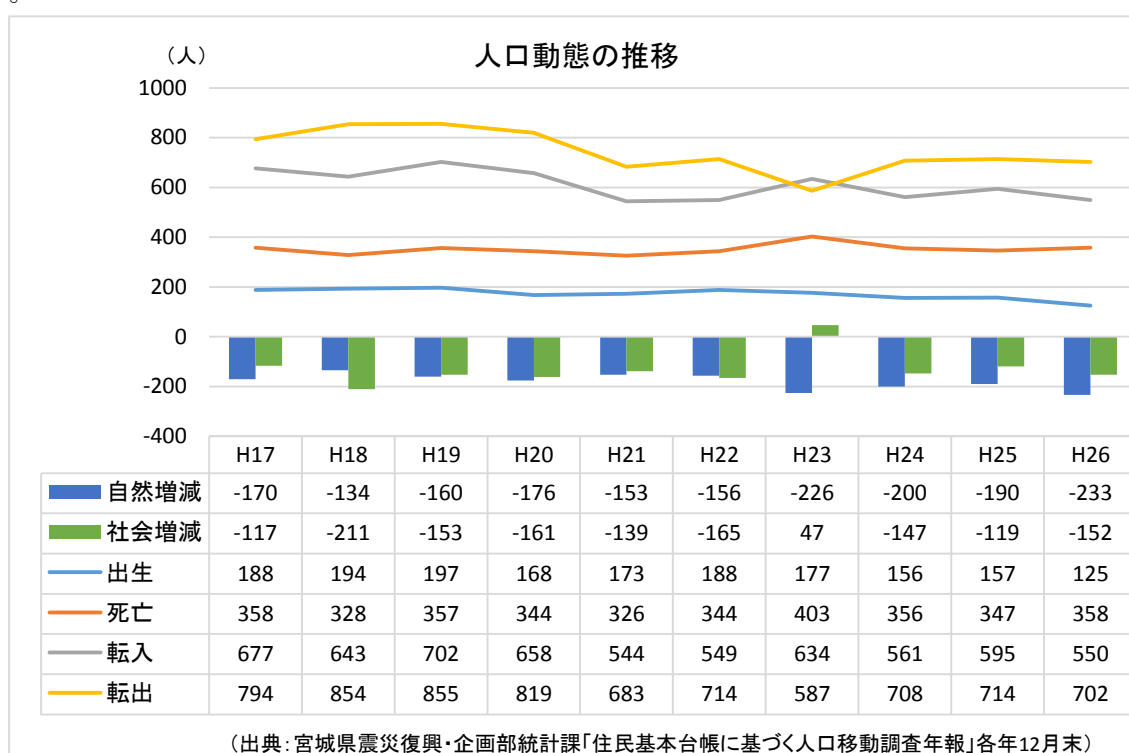
平成 17 年以降の 10 年間を平均すると、自然増減では、毎年約 180 人、社会増減では毎年約 130 人程度減少していることになります。

【自然動態】

平成 17 年以降の 10 年間の人口動態を見ると、出生数は緩やかな減少傾向です。一方、死亡数は増加傾向を示しており、平成 23 年以降は死亡数が出生数の 2 倍以上となっています。

【社会動態】

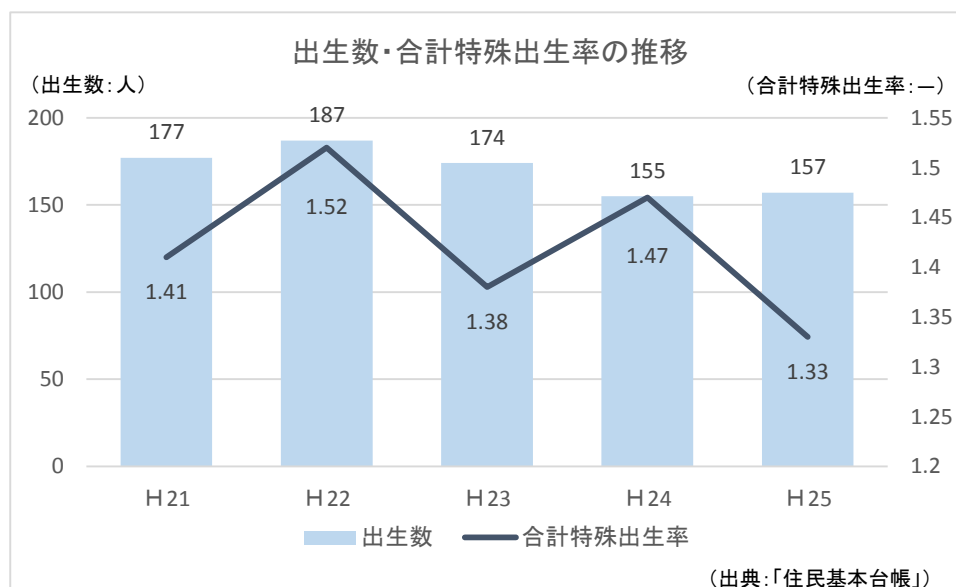
平成 23 年を除き、転出者数が転入者数を上回っており、社会減少が続いています。



【出生数・合計特殊出生率の推移】

出生数の5年間の推移を見ると、年度によって変動があるものの平成22年は187人、平成25年は157人となっています。

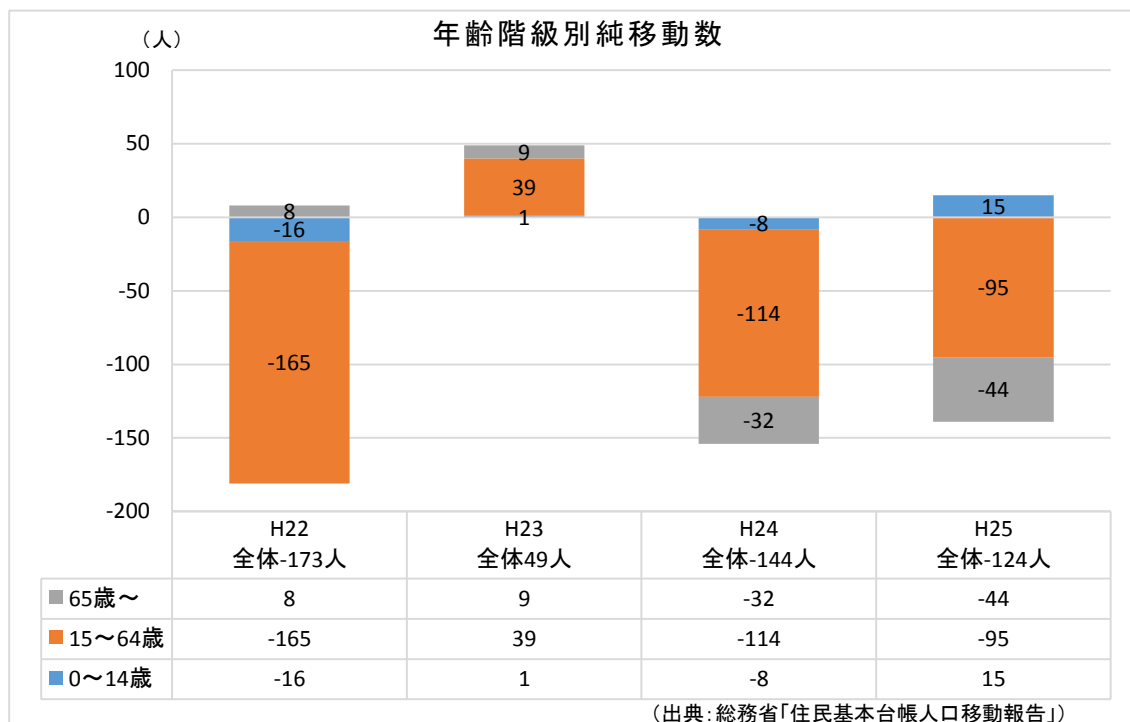
また、合計特殊出生率は、直近の平成25年で1.33と最も低く、国の1.43を下回る水準となっています。



【年齢階級別の人口移動の状況】

年齢階級別純移動数は、東日本大震災のあった平成23年を除き、転出超過にあります。

平成25年は、年少人口(0～14歳)において転入者数が転出者数を上回り、転入超過となりました。

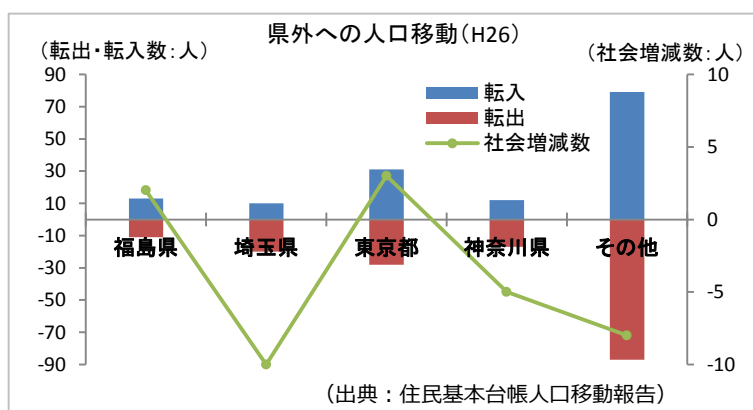
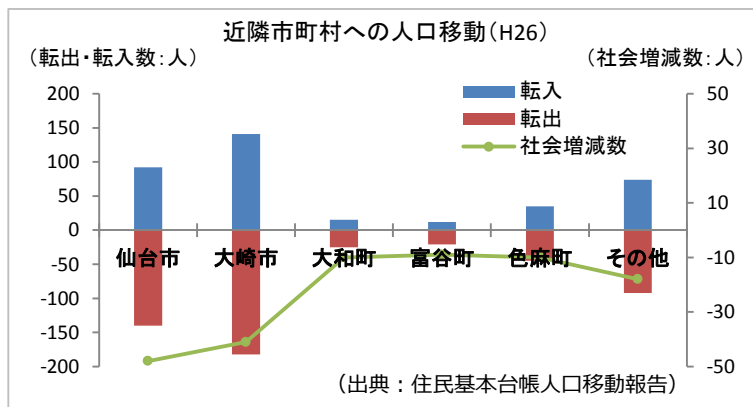


【近隣市町村への人口移動】

近隣市町村間では、仙台市、大崎市との間で転出、転入ともに多くなっています。また、近隣市町村間では、全体的に転出超過となっています。

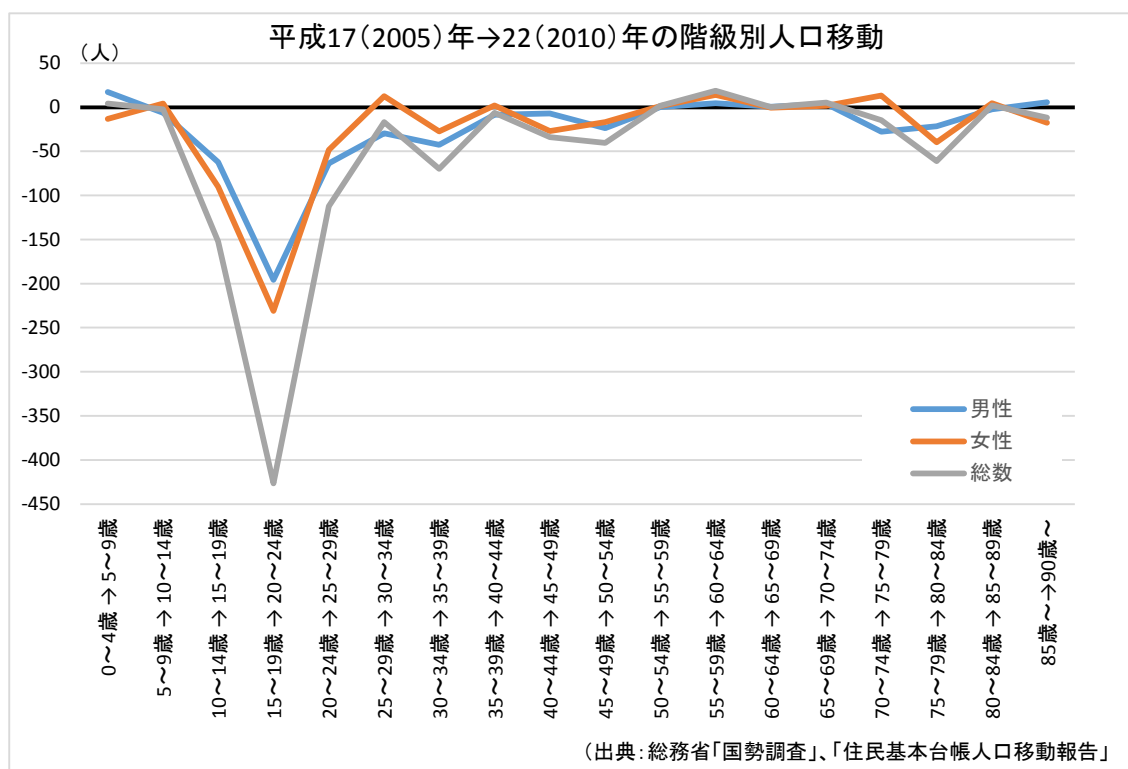
【県外への人口移動】

主に首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県）及び福島県との間で転出、転入ともに多くなっており、東京都、福島県については、わずかに転入超過となっています。近隣市町村間の人口移動と比較すると絶対数としては少なくなっています。



【年齢階級別人口移動の最近の状況】

直近（平成17年→22年）の年齢階級別人口移動の状況を見ると、男女とも10～14歳→25～29歳の転出超過が著しく、特に、進学・就職に伴う15～19歳→20～24歳の移動状況を合計すると400人以上の転出超過となっています。

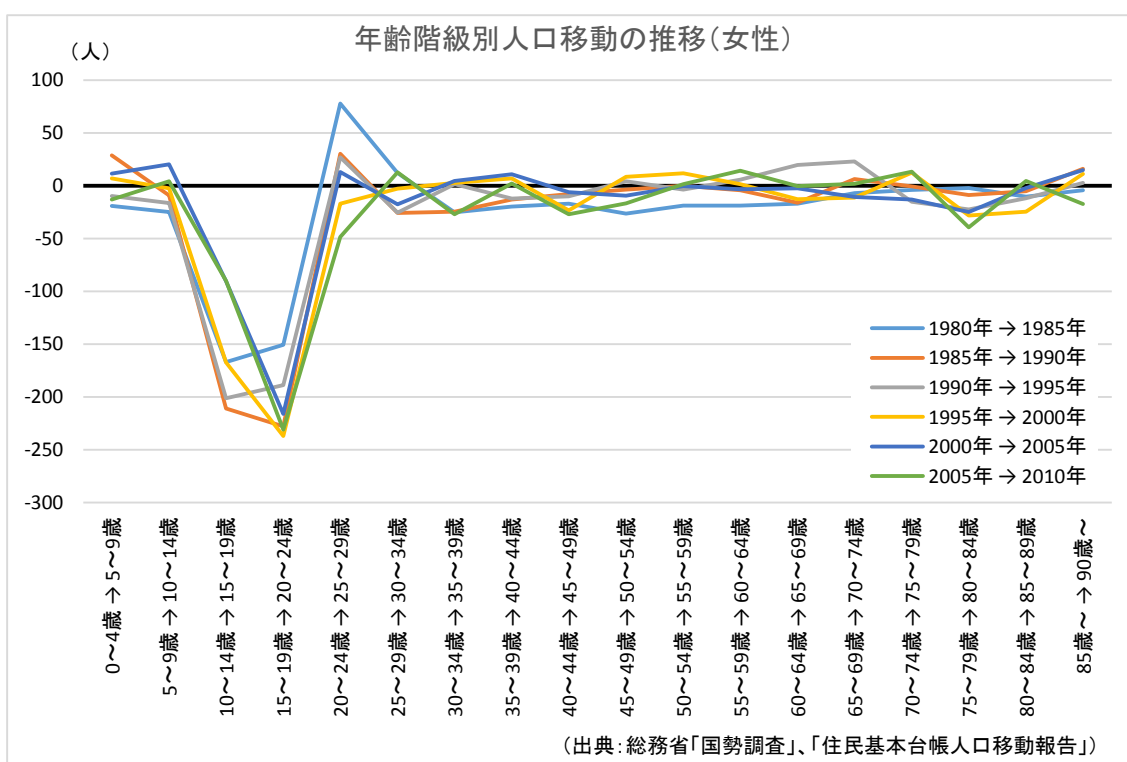
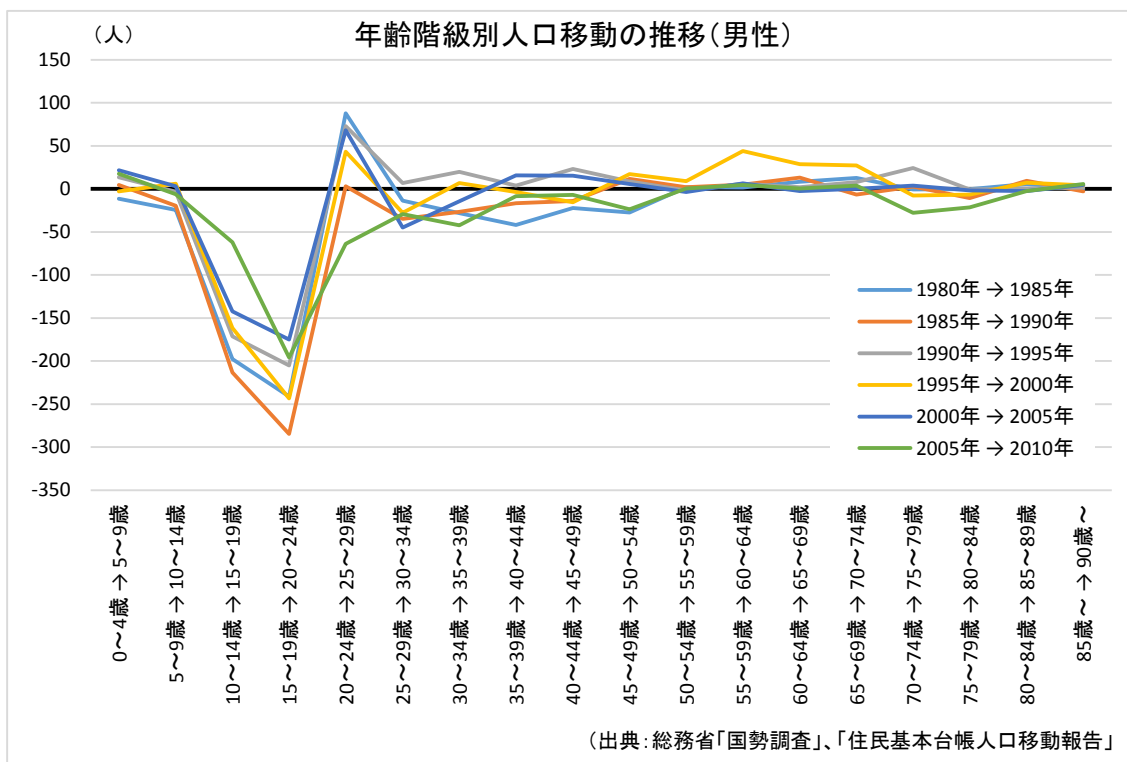


【年齢階級別人口移動状況の長期的動向】

人口移動の長期的動向を見ると、進学・就職に伴う 15～19 歳→20～24 歳の転出超過が長期化しています。

以前は、就職に伴う 20～24 歳→25～29 歳の転入超過の傾向も見られましたが、年々その数は減少傾向にあります。

その他の年代については、年によりバラつきがみられるものの、横ばいもしくは微減の状況です。

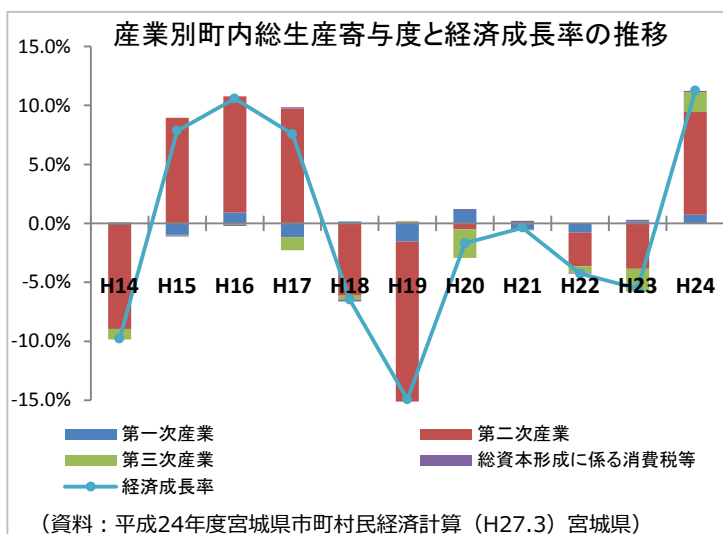
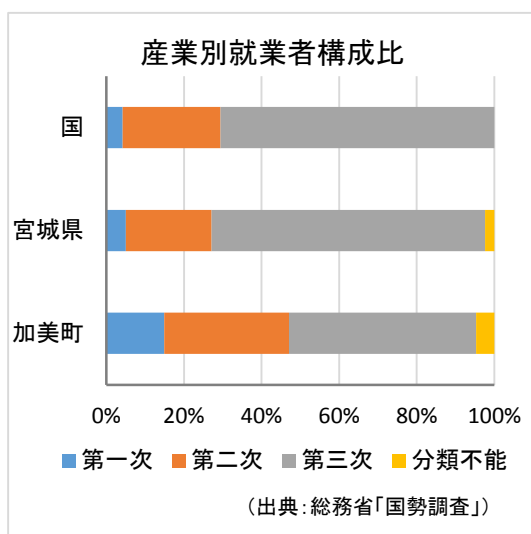
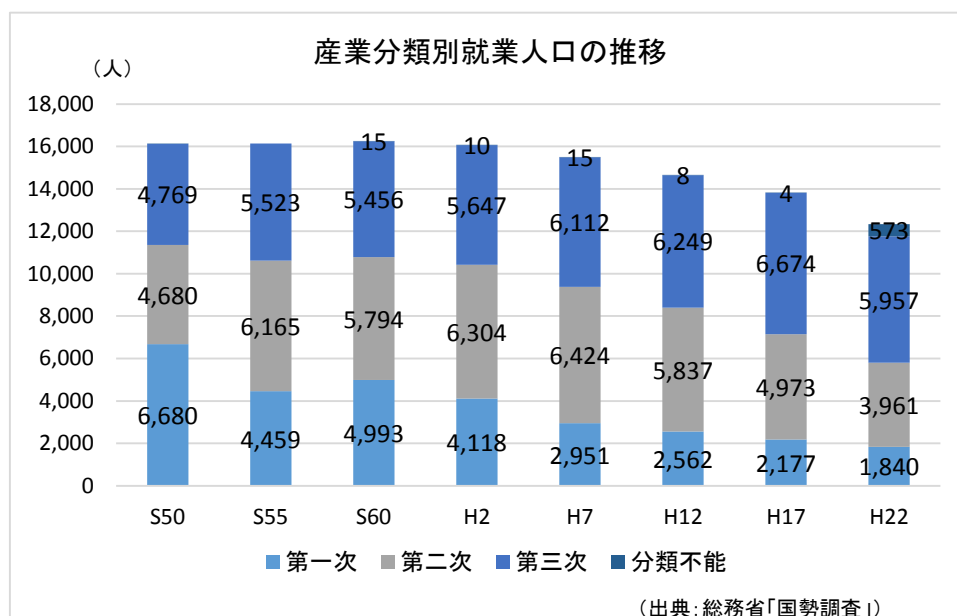


(4) 産業別就業者数

本町の産業は、稲作、野菜など多様な農産物の生産や、畜産との複合経営などによる農業を基幹産業とし、地域資源や伝統技術に根差した地場産業の振興に努めているとともに、東北自動車道古川インターチェンジへの近接性を生かした企業の誘致、地域商業の振興などを積極的に進めています。

就業人口も人口の減少と同様に、昭和 60 年の 16,258 人をピークに減少し続けており、平成 22 年の就業人口は 12,331 人です。(国勢調査)

産業 3 区分別就業人口構成比を見ると、第一次産業が低下、第二次産業がわずかに低下、第三次産業が上昇しています。しかし、平成 17～22 年にかけての第一次産業の割合は、ほぼ横ばいです。

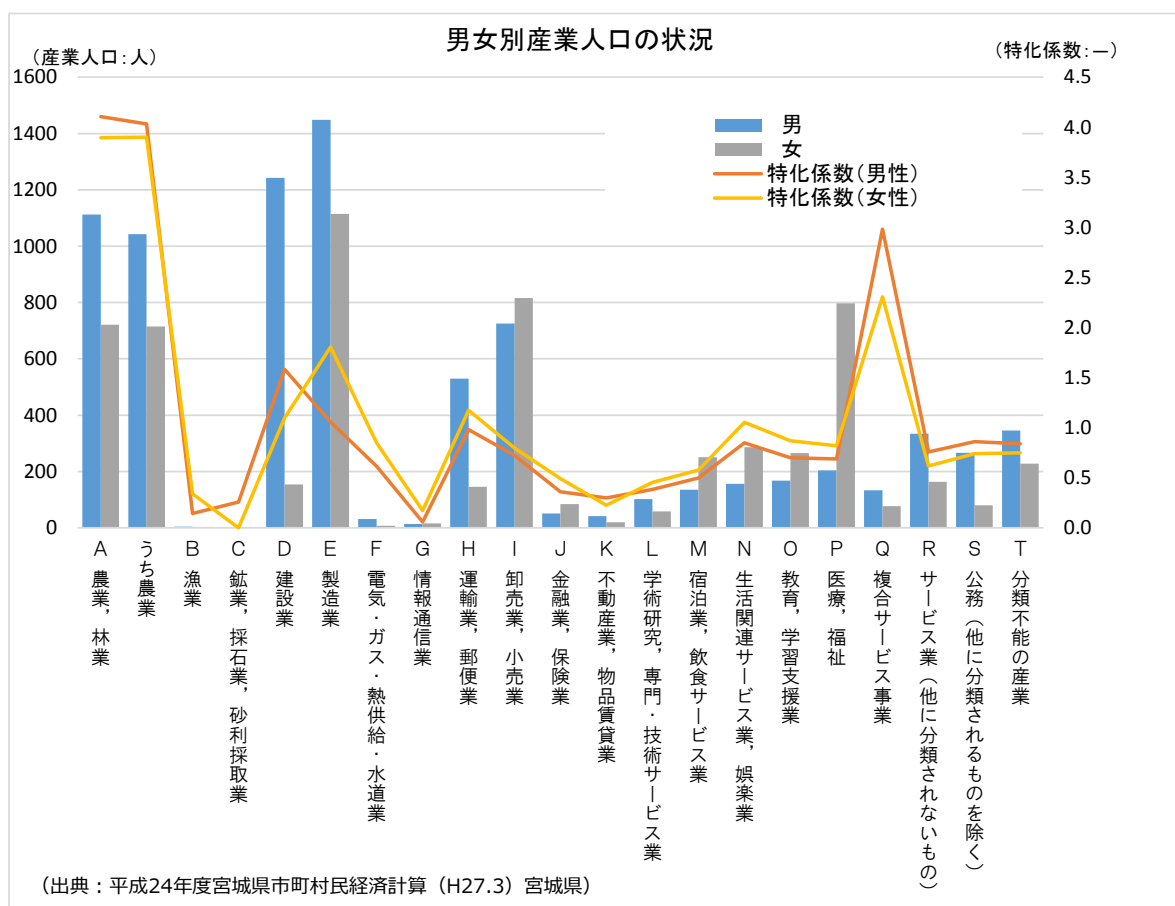


【男女別産業人口の状況】

男女別にみると男性は、製造業、建設業、農業、卸売・小売業の順に就業者数が多く、女性は製造業、卸売・小売業、医療・福祉、農業の順に多くなっています。

特化係数（町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）を見ると、農業については、男女とも約 4.0 であり極めて高い水準です。また、複合サービス業も全国と比較すると高い水準になっています。

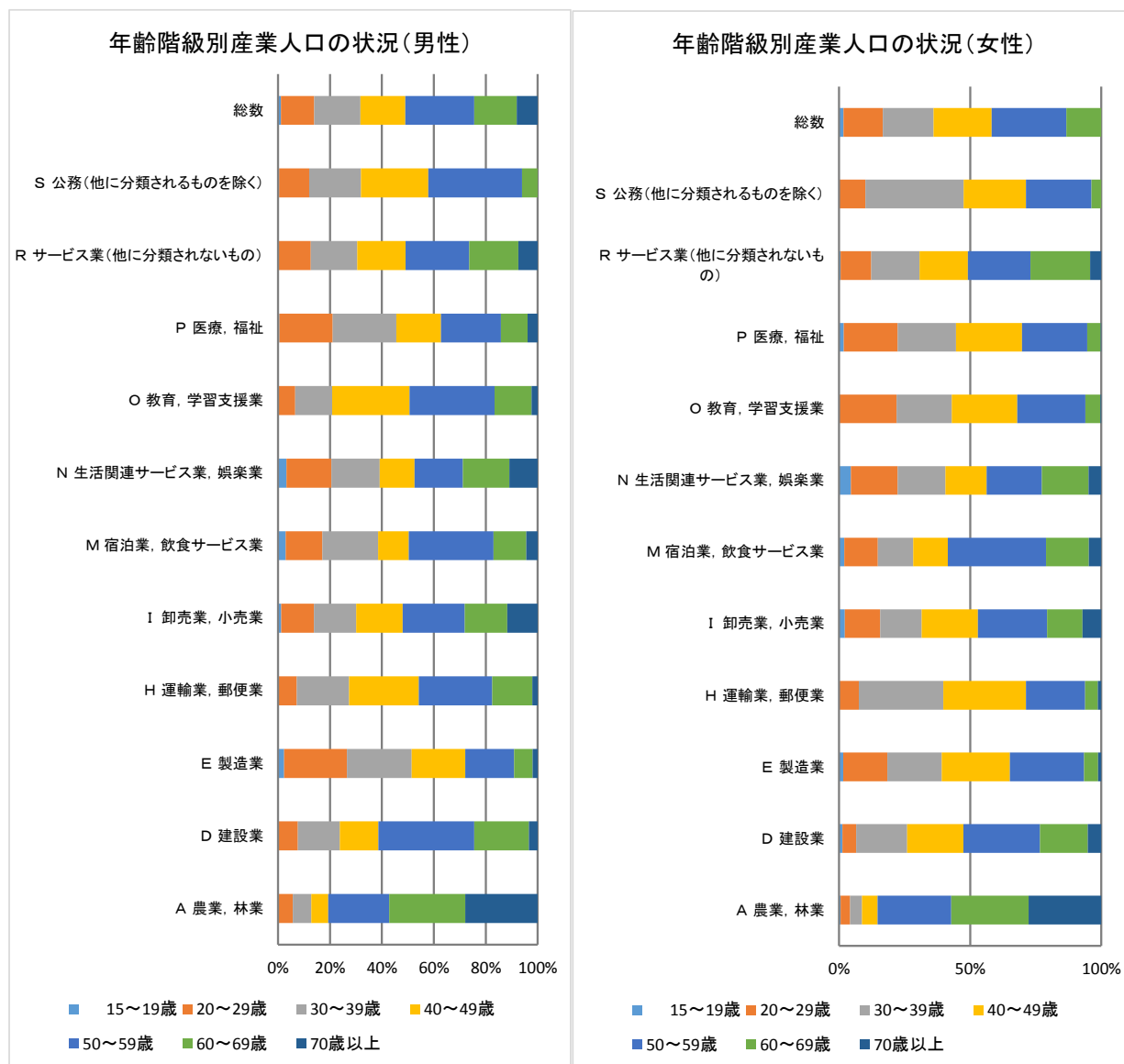
一方で、情報通信産業、不動産業物品・賃貸業については男女とも 0.5 を下回っており、就業者比率が低い状況にあります。



【年齢階級別産業人口の状況】

最も特化係数の高かった男性農業については、5割以上が60歳以上であり、30歳以下の割合は1割にも満たず、今後の高齢化及び人口減少の進展によっては、就業者数が急激に減少する可能性も考えられます。

また、就業状況割合において、40歳以下の割合が50%を超えている産業は女性の製造業のみで、男性の40歳以下の割合が50%以上の産業はありません。



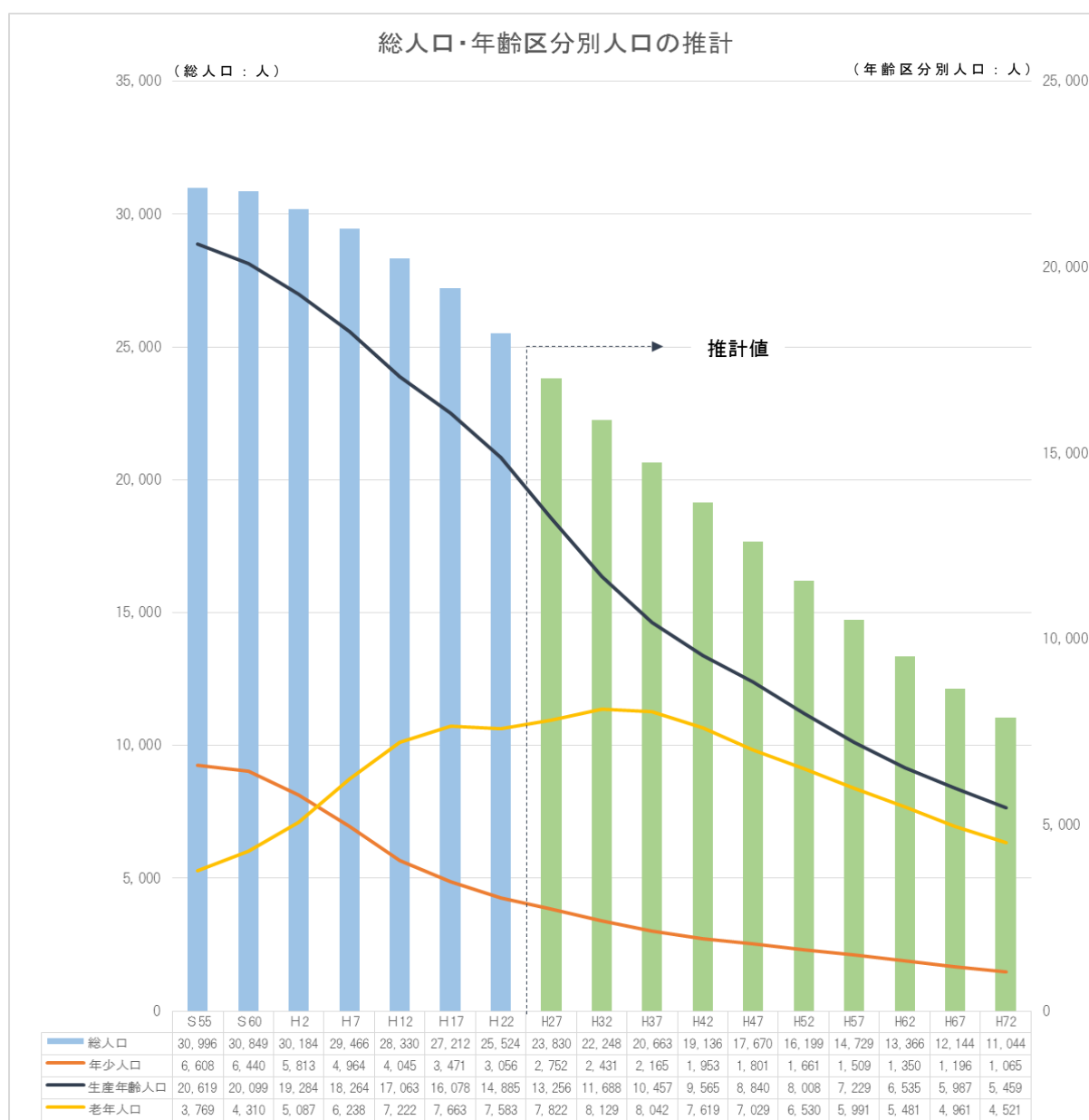
(出典：総務省「平成22年国勢調査産業等基本集計」)

5. 将来人口の推計と分析

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、民間機関である「日本創生会議による地域別将来人口推計」、国の目標とする「合計特殊出生率の上昇に伴う将来人口推計」を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行います。

（１）総人口・年齢区分別人口の推計（社人研推計）

平成 22 年国勢調査を基本とした、平成 25 年 3 月発表の国立社会保障・人口問題研究所の数値を用い、将来人口・年齢階級別人口を推計すると以下のとおりであり、平成 72（2060）年の人口は約 11,000 人と推計されています。



（２）仮定値による将来人口推計と分析

【①推計人口：パターン１】

国立社会保障・人口問題研究所の推計値。主に平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の人口の動向を勘案して将来の人口を推計し、移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

【②推計人口＋出生率向上：パターン２】

合計特殊出生率を国の目標と整合させ、平成 32（2020）年に 1.6、平成 42（2030）年に 1.8、平成 52（2040）年に 2.1 になると仮定。

【③日本創生会議推計：パターン３】

全国の移動総数が社人研の推計値から縮小せずに、平成 52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定。（パターン 1 の社人研推計値と比べて純移動率が大きい。）

平成 22（2010）年から平成 72（2060）年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率

		H22 2010 年	H32 2020 年	H42 2030 年	H52 2040 年	H62 2050 年	H72 2060 年
パターン 1 社人研推計準拠	総人口（人）	25,524	22,248	19,136	16,199	13,366	11,044
	年少人口比率	12.0%	10.9%	10.2%	10.3%	10.1%	9.6%
	生産年齢人口比率	58.3%	52.5%	50.0%	49.4%	48.9%	49.4%
	65 歳以上人口比率	29.7%	36.5%	39.8%	40.3%	41.0%	40.9%
パターン 2 国目標合計特殊 出生率準拠	総人口（人）	25,524	22,291	19,360	16,753	14,293	12,317
	年少人口比率	12.0%	11.1%	11.2%	12.7%	13.9%	13.8%
	生産年齢人口比率	58.3%	52.4%	49.4%	48.3%	47.8%	49.5%
	65 歳以上人口比率	29.7%	36.5%	39.4%	39.0%	38.3%	36.7%
パターン 3 日本創生会議 推計準拠	総人口（人）	25,524	22,018	18,326	14,763		
	年少人口比率	12.0%	10.9%	10.1%	9.8%		
	生産年齢人口比率	58.3%	52.3%	49.1%	47.6%		
	65 歳以上人口比率	29.7%	36.7%	40.9%	42.6%		

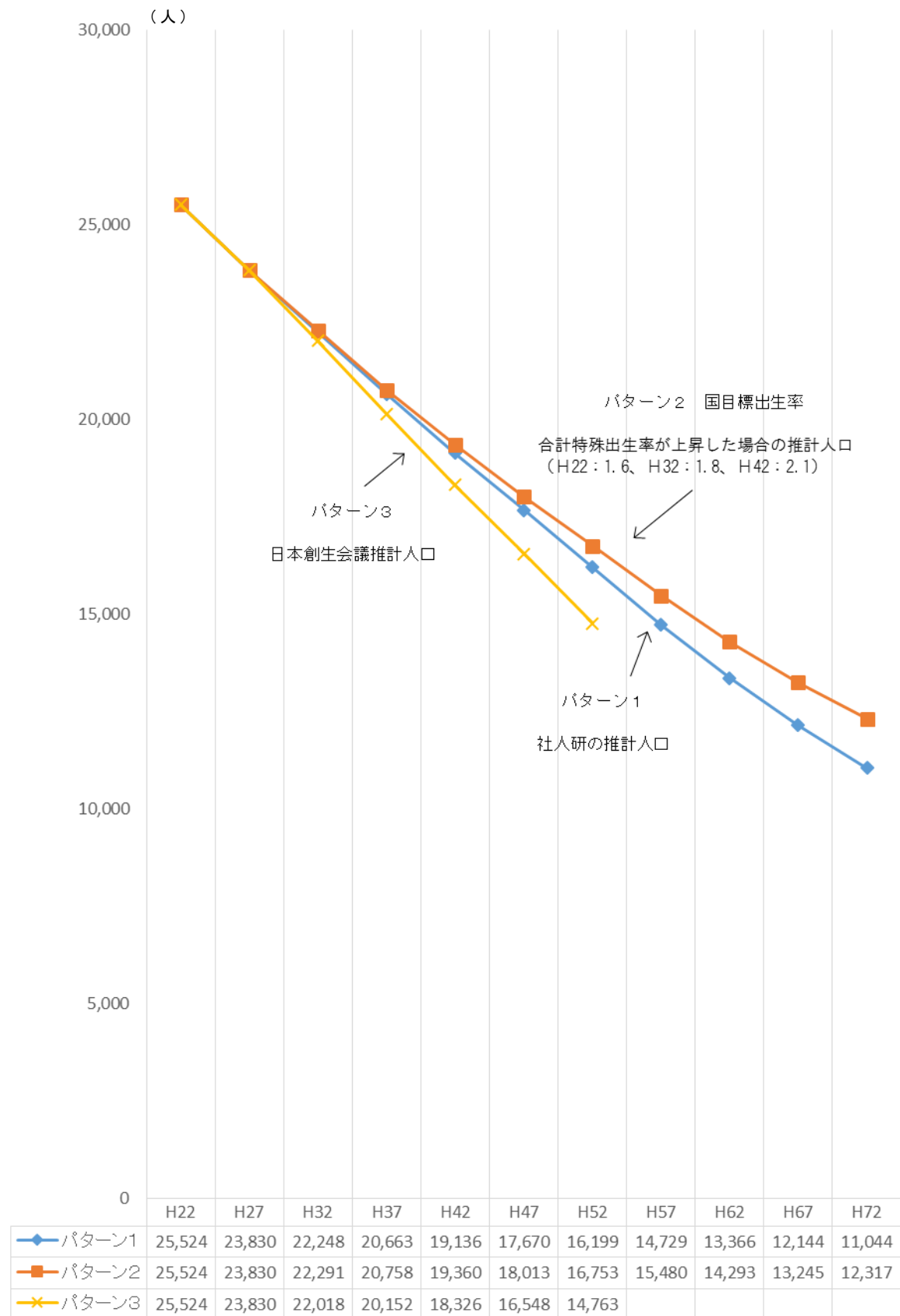
推計結果ごとの人口数

		総人口	0～14 歳		15～64 歳	65 歳以上	20～39 女性
			人口	0～4 歳			
2010 年	現状値	25,524	3,056	920	14,885	7,583	2,311
2040 年	パターン 1	16,199	1,661	508	8,008	6,530	1,290
	パターン 2	16,753	2,132	729	7,024	6,293	1,306
	パターン 3	14,763	1,446	422	7,024	6,293	999

推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0～14 歳		15～64 歳	65 歳以上	20～39 女性
			人口	0～4 歳			
2010 年 ↓ 2040 年 増減率	パターン 1	-36.5%	-45.7%	-44.8%	-46.2%	-13.9%	-44.2%
	パターン 2	-34.4%	-30.2%	-20.7%	-45.6%	-13.9%	-43.5%
	パターン 3	-42.2%	-52.7%	-54.2%	-52.8%	-17.0%	-56.8%

仮定値を用いた将来人口の推計



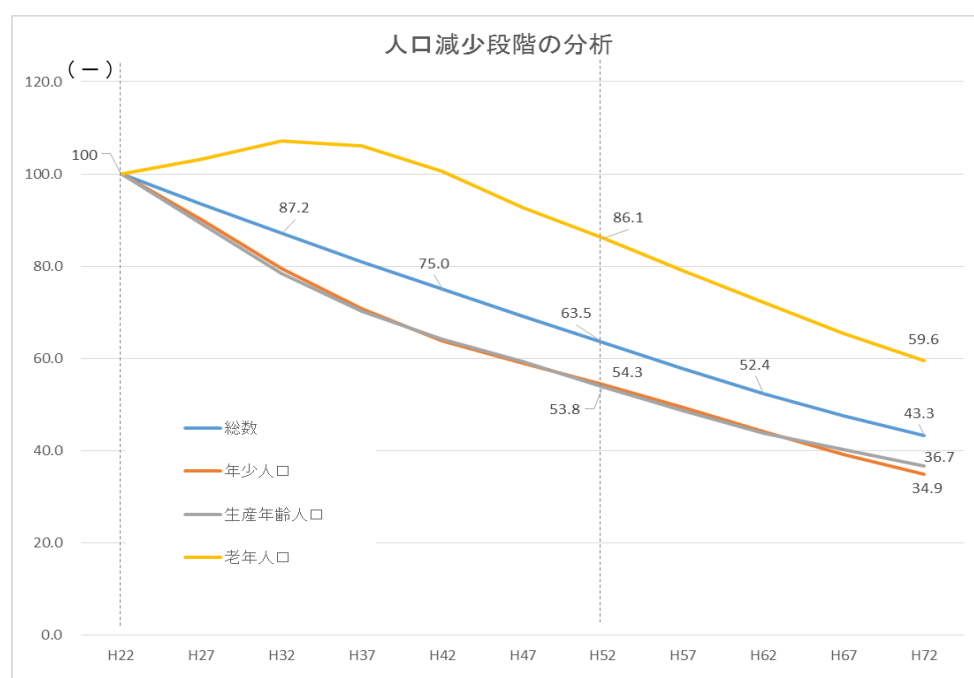
パターン１（社人研推計準拠）とパターン２（国目標合計特殊出生率の上昇）、パターン３（日本創生会議推計準拠）による平成 52（2040）年の総人口は、それぞれ 16,199 人、16,753 人、14,763 人であり、本町は転出超過基調にあるため、移動総数が社人研推計の平成 22～27 年の推計値から縮小せずに同水準で推移すると仮定しているパターン３については、人口減少が更に加速する見通しとなっています。

最も推計人口が多いパターン２とその他２つを比較すると、パターン１とは約 550 人、パターン３とは約 2,000 人の差が生じています。

【人口減少段階の分析】

パターン１（社人研推計準拠）によると、平成 22（2010）年の人口を 100 とした場合の老年人口指標は、老年人口を除き減少傾向にあります。

老年人口も平成 47（2035）年を境に減少段階に入り、平成 52（2040）年時点では各年齢階級で人口が減少することから、本町の人口減少段階は「3」となります。



第1段階：老年人口増加、年少・生産年齢人口減少

第2段階：老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少

第3段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

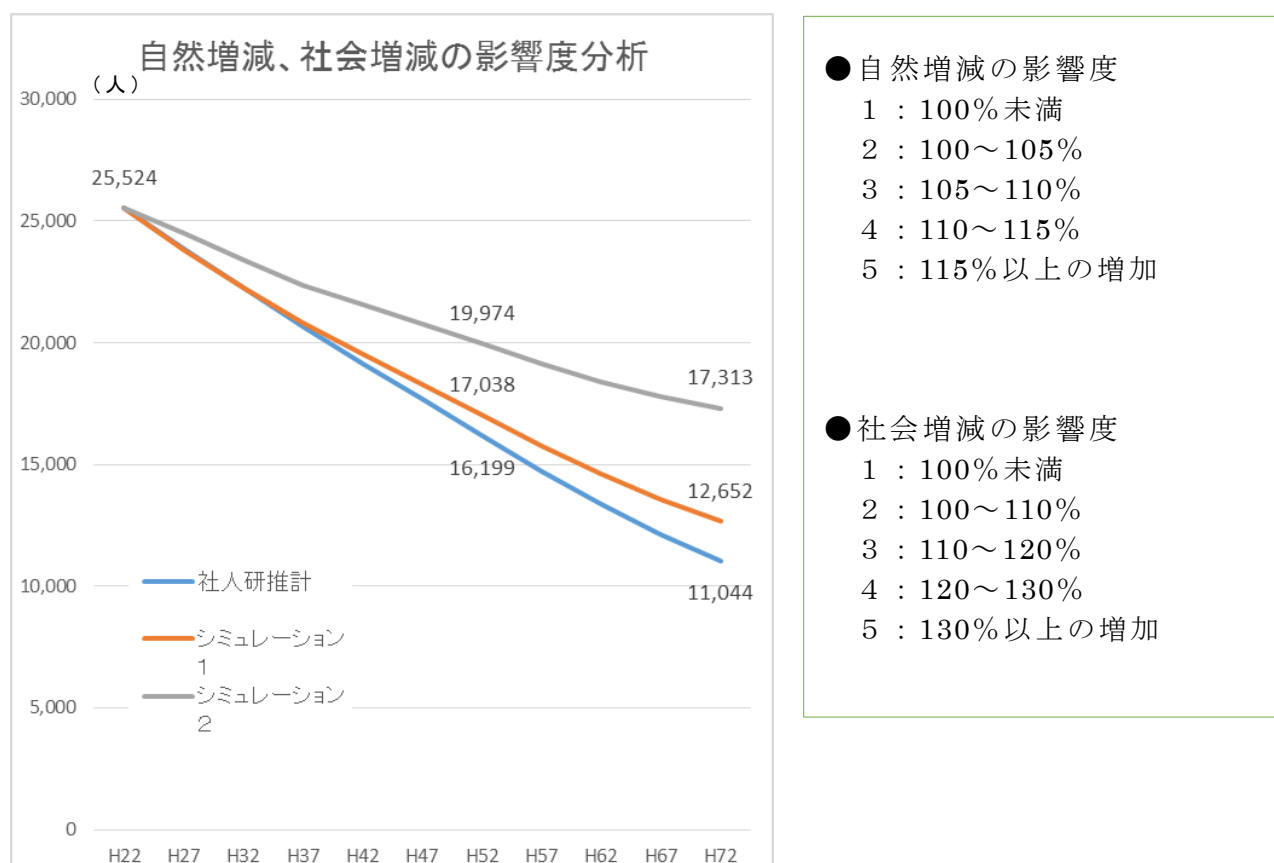
分類	H22 (2010年)	H52 (2040年)	H22を100とした 場合のH52の指数	人口減少 段階
年少人口	3,056	1,661	54.3	3
生産年齢人口	14,885	8,008	53.8	
老年人口	7,583	6,530	86.1	

（３）自然増減・社会増減の影響度の分析

自然増減の影響度を分析するために、パターン１（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が平成４２（２０３０）年までに人口置換水準である２.１まで上昇すると仮定（シミュレーション１）し比較を行うと、影響度は１０５.２％で「３」となります。

また、社会増減の影響を分析するため、シミュレーション１において、移動（純移動率）はゼロ（均衡）で推移すると仮定（シミュレーション２）し、比較を行うと、影響度は１１７.２％で「３」となります。

自然増減・社会増減とも影響度が「３」である本町においては、出生率の上昇につながる施策と人口の社会増加につながる施策に取り組むことが、人口減少に歯止めをかける上で効果的であると言えます。



分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション１の H52（2040）年推計人口：17,038 人 パターン１（社人研推計）の H52（2040）年推計人口：16,199 人 ⇒ 17,038 人／16,199 人 = 105.2%	3
社会増減の影響度	シミュレーション２の H52（2040）年推計人口：19,974 人 シミュレーション１の H52（2040）年推計人口：17,038 人 ⇒ 19,974 人／17,038 人 = 117.2%	3

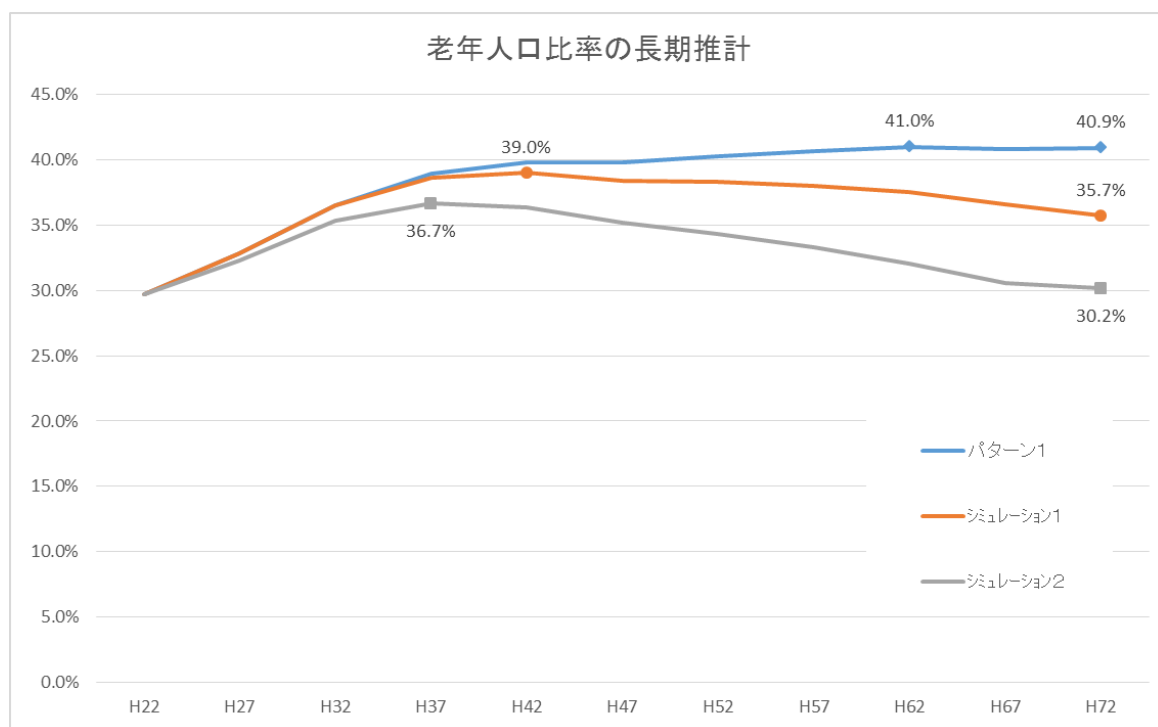
(4) 老年人口比率の変化

パターン1（社人研推計準拠）と、シミュレーション1・2について、平成52（2040）年時点の仮定を平成72年まで延長して推計すると、パターン1では老年人口比率は上昇を続け、平成52（2040）年以降40%以上の水準となります。

一方、シミュレーション1では、平成42（2030）年までに出生率が人口置換水準である2.1まで上昇するとの仮定により、人口構造における老年人口割合の抑制が図られ、平成42年の39.0%をピークに、減少していきます。

また、シミュレーション2では、人口構造における老年人口の割合抑制効果が平成37年の36.7%をピークとし、その後減少していき、シミュレーション1より効果が高いことがわかります。

区分		H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン 1	総人口	25,524	23,830	22,248	20,663	19,136	17,670	16,199	14,729	13,366	12,144	11,044
	年少人口比率	12.0%	11.5%	10.9%	10.5%	10.2%	10.2%	10.3%	10.2%	10.1%	9.8%	9.6%
	生産年齢人口比率	58.3%	55.6%	52.5%	50.6%	50.0%	50.0%	49.4%	49.1%	48.9%	49.3%	49.4%
	65歳以上人口比率	29.7%	32.8%	36.5%	38.9%	39.8%	39.8%	40.3%	40.7%	41.0%	40.9%	40.9%
	うち75歳以上人口比率	17.3%	18.8%	19.0%	21.4%	24.6%	26.7%	26.9%	25.9%	26.0%	26.5%	27.1%
シミュレーション 1	総人口	25,524	23,824	22,252	20,807	19,531	18,294	17,038	15,768	14,589	13,556	12,652
	年少人口比率	12.0%	11.5%	10.9%	11.1%	12.0%	13.2%	13.9%	13.9%	14.0%	14.0%	14.1%
	生産年齢人口比率	58.3%	55.6%	52.5%	50.3%	48.9%	48.3%	47.8%	48.1%	48.4%	49.4%	50.1%
	65歳以上人口比率	29.7%	32.8%	36.5%	38.7%	39.0%	38.4%	38.3%	38.0%	37.6%	36.6%	35.7%
	うち75歳以上人口比率	17.3%	18.8%	19.0%	21.2%	24.2%	25.8%	25.5%	24.2%	23.8%	23.7%	23.6%
シミュレーション 2	総人口	25,524	24,524	23,387	22,371	21,560	20,786	19,974	19,131	18,383	17,782	17,313
	年少人口比率	12.0%	11.5%	11.0%	11.5%	12.7%	14.2%	15.1%	15.3%	15.4%	15.4%	15.5%
	生産年齢人口比率	58.3%	56.2%	53.6%	51.8%	50.9%	50.6%	50.6%	51.4%	52.5%	54.1%	54.4%
	65歳以上人口比率	29.7%	32.3%	35.3%	36.7%	36.4%	35.2%	34.3%	33.3%	32.1%	30.6%	30.2%
	うち75歳以上人口比率	17.3%	18.6%	18.5%	20.2%	22.6%	23.6%	22.8%	21.0%	20.0%	19.6%	19.0%



6. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

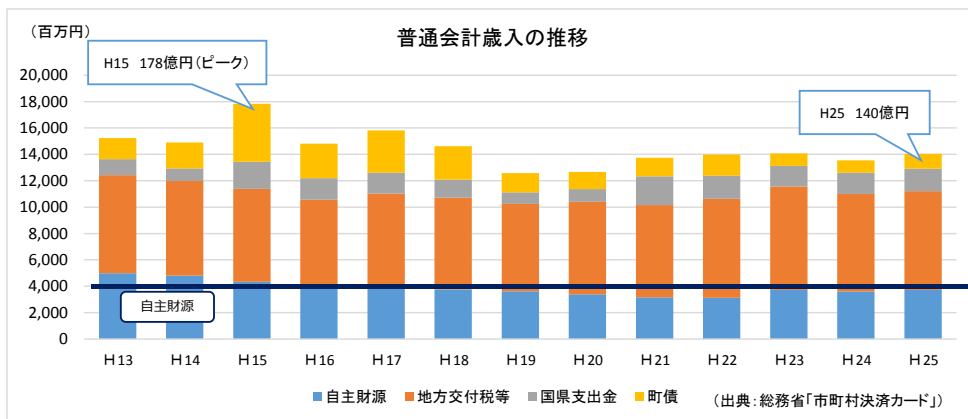
(1) 財政への影響分析

【歳入状況】

本町の普通会計は、平成15年度の178億円をピークに減少傾向でしたが、平成21年度以降は約140億円程度で推移しています。

歳入の多くを地方交付税に依存しており、町税等の自主財源は35億円前後で全体の約25%程度の水準で長期的に推移しています。

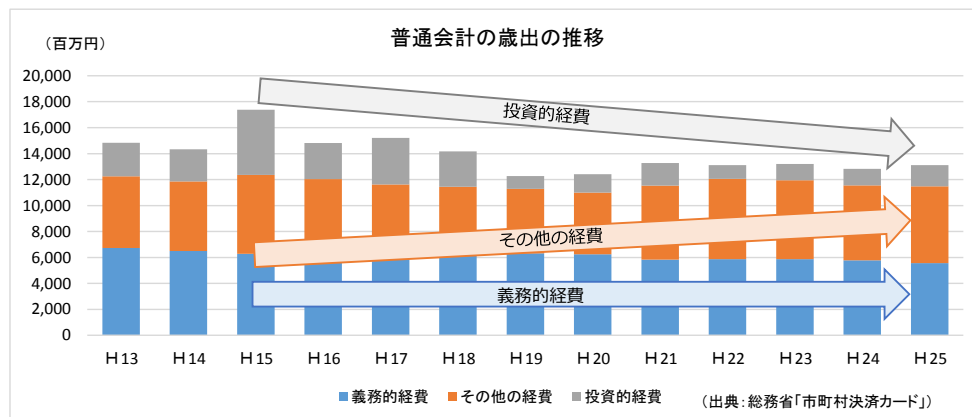
今後は、普通交付税の合併算定替えから一本算定に切り替わり、さらに、生産年齢人口の減少により、ますます歳入の減額が見込まれています。



【歳出の状況】

本町の歳出は、平成15年度174億円をピークとし、ここ近年は130億円前後となっています。歳出のうち、義務的経費は横ばいですが、その他の経費は増加傾向、投資的経費は減少傾向となっています。

内訳を見ると、義務的経費にて、高齢化の進展による扶助費の増加と、その他の経費における公共施設等の維持補修費が増加傾向にあります。今後も高齢化や施設の老朽化に伴う改修等が見込まれ、さらに増加する見込みとなっています。



【個人町民税への影響】

町の主要な自主財源の1つである個人町民税は、人口や所得の変動による影響を受けやすい性質を有しています。

平成26(2014)年度の年齢区分別納税状況を見ると、生産年齢人口(15～64歳)の特に40～44歳の、1人当たりの年間税額が高いことが分かります。また、85～89歳、90歳以上の1人当たりの年間税額は高いものの、納税者割合は低くなっています。

平成25年度の状況を基礎とし、パターン1(社人研推計準拠)による推計結果では、平成52(2040)年では6.4億円で平成26年度と比較すると約38%減、平成72(2060)年では4.4億円で約57%減になると推計され、生産年齢人口の減少に比例して、個人町民税の減収が見込まれます。

【個人町民税の独自推計方法】

○個人町民税の推計値

= 年齢区分別の個人町民税推計値の総和

・ 年齢区分別の個人町民税の推計値

= 年齢区分別の納税者数の推計

× 年齢区分別の1人当たりの税額

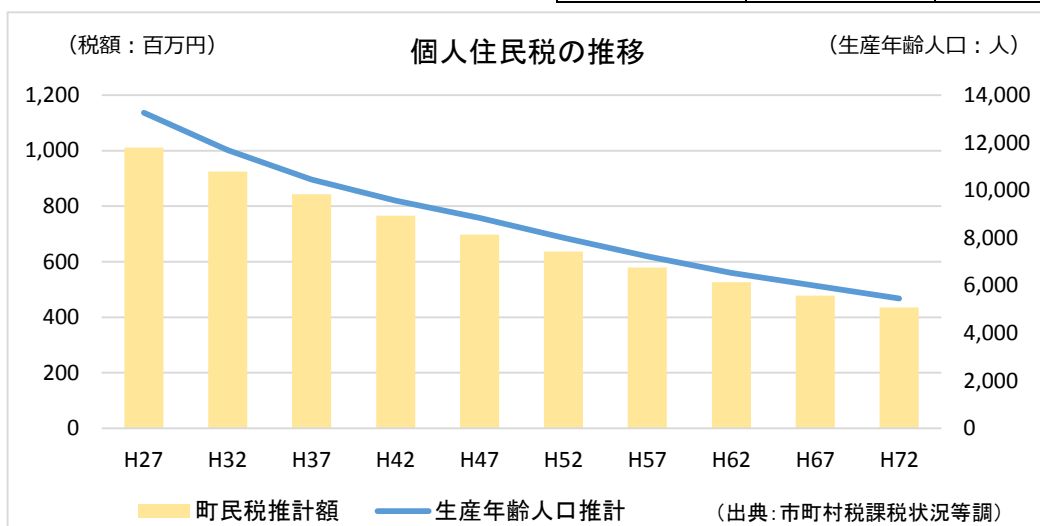
= (年齢区分別の将来推計人口

× 年齢区分別の納税者割合)

× 年齢区分別の1人当たりの税額

【平成26年度納税者割合等の状況】

年齢区分	納税者割合(%)	1人当たり税額(円)
0～4歳	0.00	0
5～9歳	0.00	0
10～14歳	0.00	0
15～19歳	4.68	83,395
20～24歳	60.63	67,662
25～29歳	72.04	78,982
30～34歳	72.05	83,969
35～39歳	76.98	94,160
40～44歳	76.92	109,891
45～49歳	77.33	108,273
50～54歳	77.10	101,006
55～59歳	71.16	107,624
60～64歳	58.75	88,996
65～69歳	43.77	95,129
70～74歳	30.55	98,112
75～79歳	18.31	93,319
80～84歳	13.04	57,071
85～89歳	11.09	125,030
90歳以上	6.48	101,755

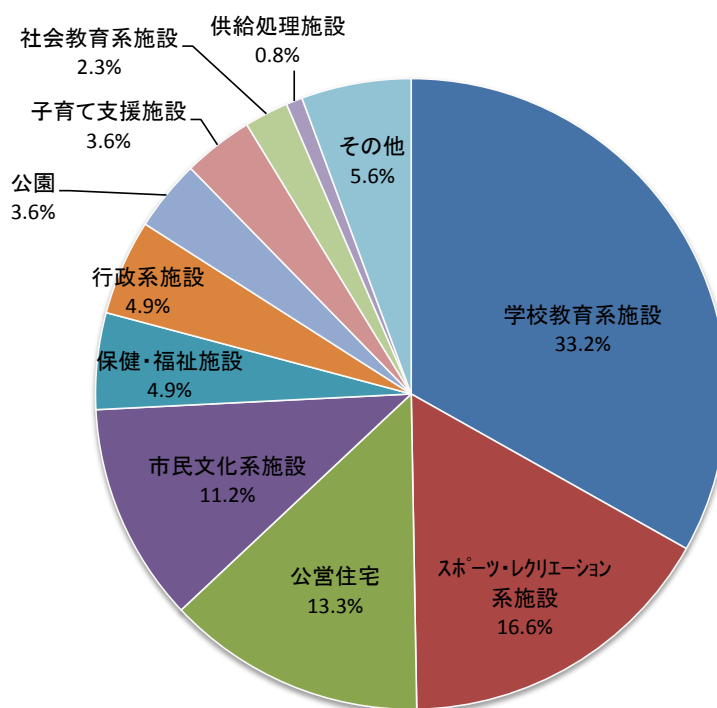


（２）公共施設の維持管理・更新等への影響

【公共施設の保有状況】

平成 26 年財産台帳に記載の建物（行政財産）は 465 棟あり、建物面積の合計は約 196,700 m²です。建物面積を用途別に見ると、学校教育系施設の占める割合が 33.2%と最も高く、次いでスポーツ・レクリエーション系施設（16.6%）、公営住宅（13.3%）、市民文化系施設（11.2%）となっています。

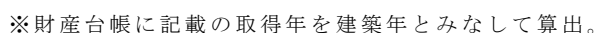
施設用途別の建物面積の内訳



施設用途別の保有状況

施設分類	建物面積 [m ²]	建物数 [棟]	面積 割合
学校教育系施設	65,221.6	85	33.2%
スポーツ・レクリエーション系施設	32,585.5	89	16.6%
公営住宅	26,101.8	55	13.3%
市民文化系施設	22,058.7	53	11.2%
保健・福祉施設	9,733.7	19	4.9%
行政系施設	9,638.4	83	4.9%
公園	7,153.2	23	3.6%
子育て支援施設	7,072.9	18	3.6%
社会教育系施設	4,439.0	4	2.3%
供給処理施設	1,642.5	5	0.8%
その他	11,062.0	31	5.6%
施設合計	196,709.2	465	100.0%

保有する施設の築年度別整備状況



年更新費用の試算
20.0 億円

現在までのストック
19.7 万㎡

40年間の
更新費用総額
800.7 億円

(億円)

大規模改修
築31年以上50年未満の公共施設の大規模改修
築50年以上の公共施設の建替え
築61年以上の公共施設の建替え

年	大規模改修	築31年以上50年未満の公共施設の大規模改修	築50年以上の公共施設の建替え	築61年以上の公共施設の建替え	合計
2010	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2011	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2012	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2013	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2014	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2015	0.5	11.5	0.5	0.5	13.0
2016	0.5	19.5	0.5	0.5	21.0
2017	0.5	29.5	0.5	0.5	31.0
2018	0.5	23.5	0.5	0.5	25.0
2019	0.5	26.5	0.5	0.5	28.0
2020	0.5	27.5	0.5	0.5	29.0
2021	0.5	19.5	0.5	0.5	21.0
2022	0.5	10.5	0.5	0.5	12.0
2023	0.5	15.5	0.5	0.5	17.0
2024	0.5	18.5	0.5	0.5	20.0
2025	0.5	10.5	0.5	0.5	12.0
2026	0.5	14.5	0.5	0.5	16.0
2027	0.5	8.5	0.5	0.5	10.0
2028	0.5	11.5	0.5	0.5	13.0
2029	0.5	15.5	0.5	0.5	17.0
2030	0.5	9.5	0.5	0.5	11.0
2031	0.5	5.5	0.5	0.5	7.0
2032	0.5	13.5	0.5	0.5	15.0
2033	0.5	10.5	0.5	0.5	12.0
2034	0.5	11.5	0.5	0.5	13.0
2035	0.5	5.5	0.5	0.5	7.0
2036	0.5	8.5	0.5	0.5	10.0
2037	0.5	7.5	0.5	0.5	9.0
2038	0.5	19.5	0.5	0.5	21.0
2039	0.5	2.5	0.5	0.5	4.0
2040	0.5	21.5	0.5	0.5	23.0
2041	0.5	11.5	0.5	0.5	13.0
2042	0.5	10.5	0.5	0.5	12.0
2043	0.5	8.5	0.5	0.5	10.0
2044	0.5	8.5	0.5	0.5	10.0
2045	0.5	8.5	0.5	0.5	10.0
2046	0.5	13.5	0.5	0.5	15.0
2047	0.5	23.5	0.5	0.5	25.0
2048	0.5	26.5	0.5	0.5	28.0
2049	0.5	32.5	0.5	0.5	34.0
2050	0.5	23.5	0.5	0.5	25.0
2051	0.5	24.5	0.5	0.5	26.0
2052	0.5	13.5	0.5	0.5	15.0
2053	0.5	21.5	0.5	0.5	23.0
2054	0.5	20.5	0.5	0.5	22.0

また、町民一人当たりの公共施設建物面積は、平成 22 年（2010 年）では、7.6 m²/人です。この 7.6 m²/人が人口と税収の関係を考慮した適正な町民一人当たりの公共施設の保有量と仮定し、将来の保有可能な公共施設の試算を行った結果は、下表のとおりです。

平成 52 年（2040 年）、平成 72 年（2060 年）における、保有可能な公共施設建物面積は、それぞれ約 123,000 m²、約 84,000 m²となり、平成 52 年では平成 22 年と比較して、約 4 割、平成 72 年には約 6 割の公共施設が現状のままでは保有できない試算となります。

保有可能な公共施設の試算

年	総人口 (H52,H72 は推 計値)	一人当たり 面積	保有可能公共 施設建物面積	H22 年 (2010 年) 比
H22(2010 年)	25,524 人	7.6 m ² /人	※195,184 m ²	—
H52(2040 年)	16,199 人	〃	約 123,000 m ²	約 63%
H72(2060 年)	11,044 人	〃	約 84,000 m ²	約 43%

※H22 年度までに取得（建築）の建物面積

7. 人口現状分析等のまとめ

■これまでの動向による現状と課題

- ・加美町の人口は、少子高齢化の進行が顕著であり、特に社会移動による 10 代から 20 代前半の世代を中心とした転出者数の増加が大きく影響しています。
- ・産業分類別就業人口では、第一次、二次産業の就業人口割合が県平均と比較して高い状況であり、特に農業、製造業、建設業が多い状況です。

■将来予測に関する分析と課題

- ・社人研の推計では、人口は平成 72 年（2060 年）までに半減し、生産年齢人口の総人口に対する割合は現在の約 6 割から約 5 割まで低下します。
- ・公共施設は、今後、1980 年代～1990 年代に建設された施設の大規模改修や建替え更新時期を迎えることになり、これが財政に大きく影響します。
- ・これらのことから、個人住民税を中心に歳入の大幅な減少（現状の半減以上）が想定され、現状と同等の高齢者福祉対応や公共施設の維持管理が今後困難になることが避けられない状況です。

8. 人口減少問題に取り組む基本的な視点

(1) 人口減少対策の基本視点

人口減少への対応には、出生率を向上させることで減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていく「積極戦略」と、仮に出生率の向上を図っても今後数十年間の人口減少は避けられないことから、今後の人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築する「調整戦略」の2つを同時に進めていくことが重要となります。

本町においては、仮定値を用いた人口推計から、出生者数の増加と合わせ、転出の抑制と転入者の増加を図る政策的誘導を同時に進めることが人口減少に歯止めをかける上で効果があると明らかになっており、合せて、人や自然との関わりの中で存在欲求を満たし幸福感を味わい、住み続けたいくなる持続可能なまちづくりに取り組む必要があります。

こうしたことから、本町の人口の現状分析を踏まえ、人口減少問題に取り組む基本的視点として次の3つを掲げます。

1. 地域資源を活用したお金の循環を生み出す里山経済の確立

エ食住の自給を目指し、エネルギー、食料、建物の地産地消を進め、お金の循環を生み出すとともに、観光資源を活用したお金の流入する仕組みを構築します。

2. 健幸社会の実現による、誰もが健康で心豊かに暮らせる地域づくり

生活の質（QOL）を極力保ちながら、生きがいつくりや歩きたくなるまちづくりを進め、高齢者も安心して住み続けられる地域づくりを目指します。

3. 安心して子どもを産み育てられる子ども・子育て応援社会の実現

町を上げて子どもや子育て世帯を応援する姿勢を示し、また、子どもたちが夢や目標を持ち、生きる力や必要な学力を身に付け、健やかに成長する環境を整備し、移住定住の促進を図ります。

9. 人口の将来展望に向けた意識調査

(1) 将来展望の基礎となる町民意識調査

【町民満足度調査】

i 調査の概要

・調査目的

本調査は、町民の意識、動向並びに町の施策・まちづくりに対する要望等を把握し、町民との協働によるまちづくりを推進するため、「新町建設計画」並びに「第一次加美町総合計画」に基づく施策に対する満足度、重要度及び将来の課題を調査し、行政サービスの向上と「第二次加美町総合計画」策定の基礎資料とすることを目的に実施しました。

・調査対象

平成 24 年 9 月末時点の住民基本台帳から無作為抽出した、満 20 歳以上の町民

・調査方法

無記名式・郵送

・実施時期

平成 24 年 12 月 1 日～12 月 18 日

・配布数

2,000 人

地区別（中新田地区 1,071 人、小野田地区 526 人、宮崎地区 403 人）

男女別（男 1,051 人 女 949 人）

・回収数 923 部（回収率 約 46%）

ii 調査結果の抜粋

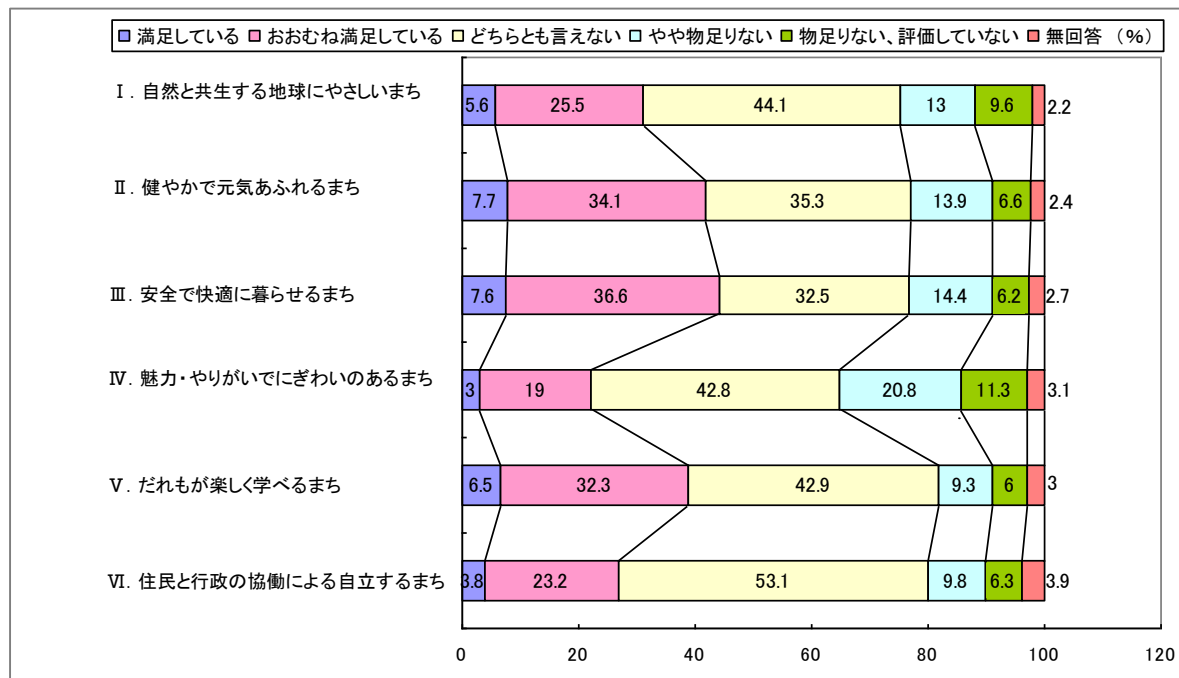
第 1 次総合計画で掲げてきた 6 つの政策について、町民の満足度について調査を行った。「Ⅲ. 安全で快適に暮らせるまち」の満足度が最も高く、次いで「Ⅱ. 健やかで元気あふれるまち」、「Ⅴ. だれもが楽しく学べるまち」の順となっています。

最も満足度が高い「Ⅲ. 安全で快適に暮らせるまち」では、インフラ整備、住民バスなどの交通体系の確立、住宅リフォーム助成などの評価が高い状況です。

一方、相対的に満足度が低かったのは、「Ⅳ. 魅力・やりがいでのぎわいのあるまち」です。「関係機関と連携したイベントの開催」や「薬菜山を中心とした観光施設の整備」は効果があったと感じている人が多いものの、「割増商

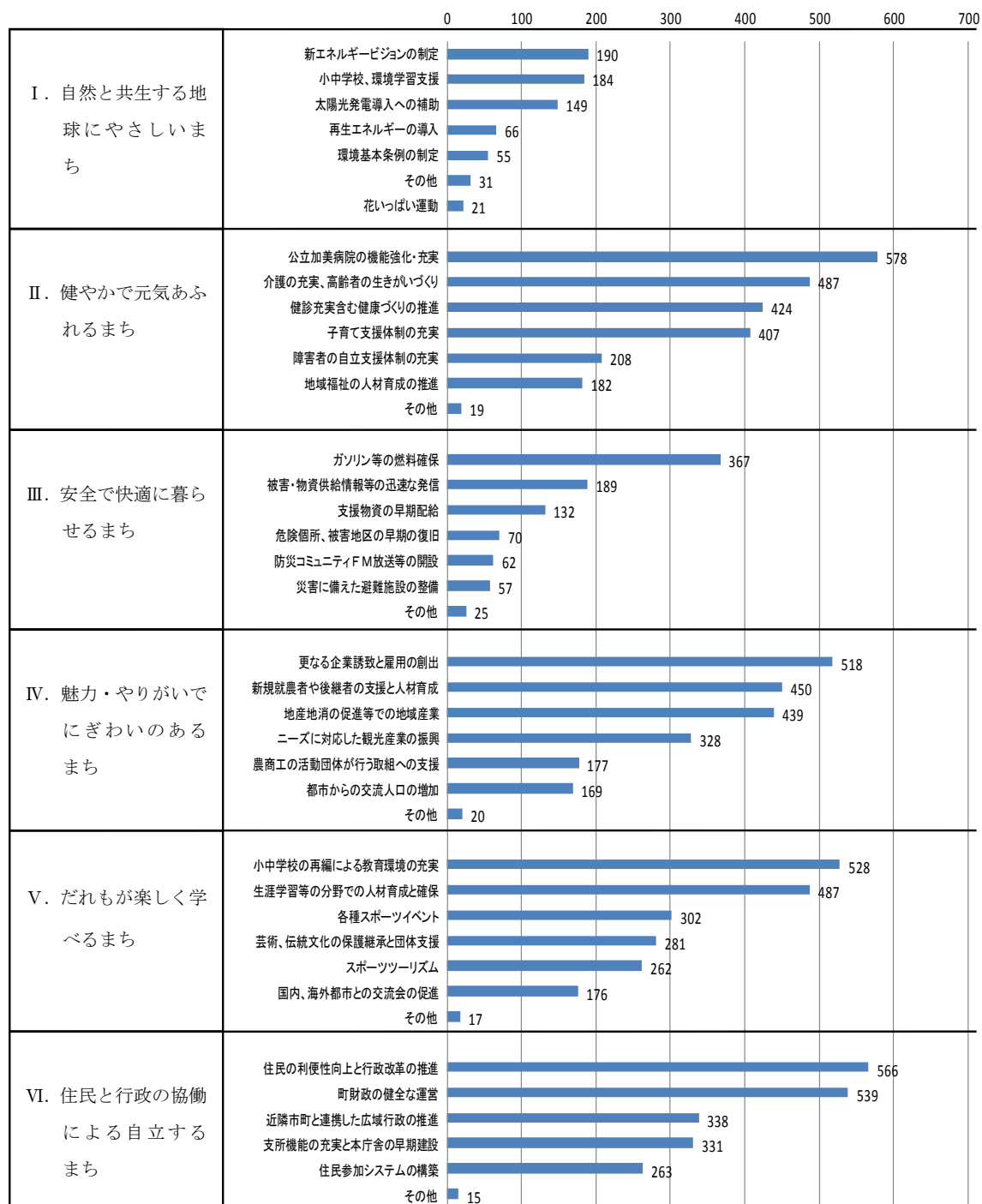
品券発行への補助」は効果を感じている人があまり多くない結果となりました。

○現在の暮らしの満足度



○まちづくりのための重点施策について（優先度順）

※Ⅱ～Ⅵは複数回答



【子ども子育てアンケート調査】

i 調査の概要

- ・ 調査目的

本調査は、子ども子育て支援事業計画を策定するための基礎資料を得ることを目的として実施しました。

- ・ 調査対象

①就学前児童調査 加美町在住の小学校就学前の全児童の保護者

②就学児童調査 加美町在住の全小学生の保護者

- ・ 調査方法

①無記名式、施設在籍前の未就学児への郵送配布及び各施設からの配布

②無記名式、各学校からの配布

- ・ 実施時期

平成 25 年 12 月 5 日～12 月 25 日

- ・ 配布数

①1,151 人

②996 人

- ・ 回収数

①889 部（回収率 77.2%）

②908 部（回収率 91.2%）

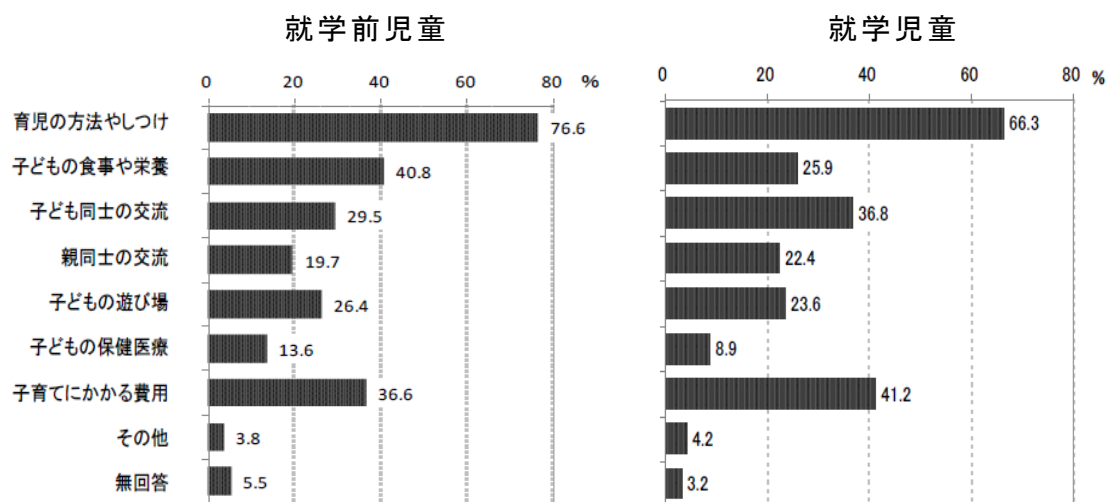
ii 調査結果の抜粋

現在の子どもの数については、「2 人」が最も多く、次いで「3 人」、「1 人」の順となっています。また、理想の子どもの数としては、「3 人」が最も多く、次いで「2 人」、「4 人」の順でした。

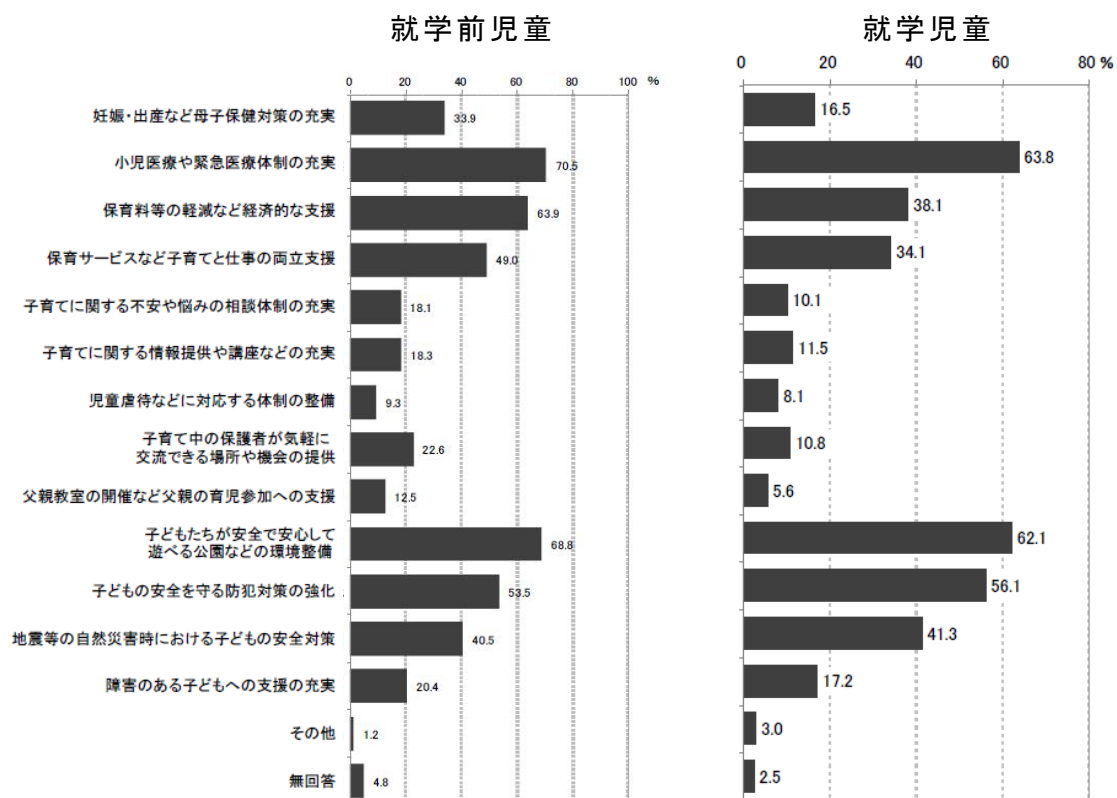
子育てに関する悩みとして多くあげられたのは、育児の方法やしつけ（約 77%）、子どもの食事や栄養（約 41%）、子育てにかかる費用（約 37%）でした。また、子育てに関する悩みの相談先は、配偶者（約 74%）、友人・知人（約 66%）、母または父（約 66%）でした。

町に対して、今後、特に充実を望む子育て事業として多くあげられたものは、小児医療や救急医療体制の充実（約 71%）、子供たちが安全で安心して遊べる公園などの環境整備（約 69%）、保育料等の軽減など経済的な支援（約 64%）でした。

○子育てに関する悩み事



○町に対して、今後、特に充実を望む子育て事業



【定住・就労に関するアンケート調査】

i 調査の概要

- ・ 調査目的

加美町の将来を担う高校生の意向、および県内の若者の客観的な意見を把握し、「加美町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定のための基礎資料を得ることを目的として実施しました。

- ・ 調査対象

- ①宮城県中新田高等学校生徒

- ②宮城大学学生

- ・ 調査方法

- 無記名式、学校を通じて配布・回収

- ・ 実施時期

- 平成 27 年 7 月 1 日～15 日

- ・ 配布数

- ①317 人

- ②1,911 人

- ・ 回収数

- ①307 部（回収率 96.8%）

- ②1,175 部（回収率 61.5%）

ii 調査結果の抜粋

中新田高等学校生徒の加美町への居留意向は「わからない」（44%）が最も多く、「住みたい、住み続けたい」（28%）と「住みたくない」（26%）は、ほぼ同じ割合となっています。

加美町に住みたい理由で多くあげられたのは、「人のつながり（親・親戚や知人の存在等）があるから」（32 票）、「豊かな自然があるから」（24 票）でした。

また、加美町に住みたくない理由で多くあげられたのは、「公共交通（鉄道、新幹線、バス）の利便性が良くないから」（20 票）、「レジャーや娯楽が充実していないから」（17 票）、「買い物など日常生活が不便だから」（16 票）、「希望する仕事がないから」（11 票）でした。

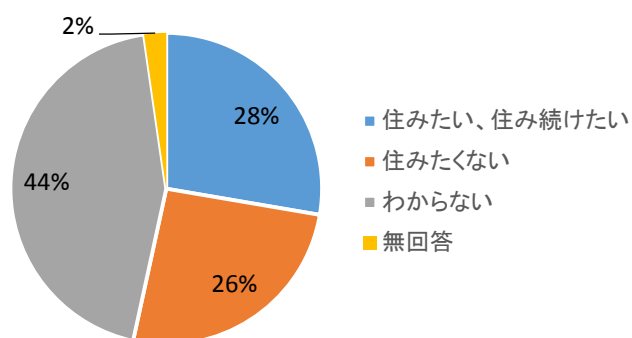
宮城大学生の加美町に訪れた経験について、「訪れていない」（82%）が最も多くなっています。また、宿泊または日帰りで加美町に訪れたことのある人の割合は 12%となっており、その目的として、やくらいウォーターパークやスキー場、やくらいガーデンなどのレジャー施設の利用が多くあげられました。

宮城大学生から見た加美町のイメージは、「イメージはない・わからない」が突出して多くなっており、認知度が低いことが伺えます。次いで多いイメージは、「自然豊かなまち」、「多彩なレジャーが楽しめるまち」となっています。

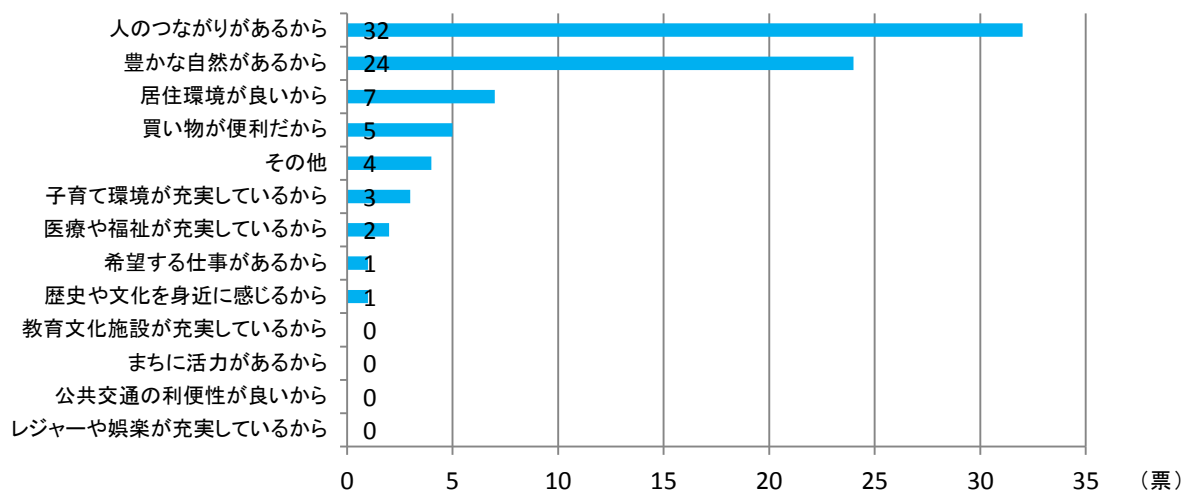
子育てをするうえで重要なこととして多くあげられたのは、「子育て家庭への助成（医療費、税金、保育料など）が充実していること」、「働きながら子育てができる職場環境であること」、「地域の保育サービス（保育所や一時預かりなど）が整っていること」となりました。

今後、若者が住みたいと思う加美町になるために力を入れるべきこととして、中新田高等学校生徒と宮城大学生に共通して多かった意見は、「公共交通機関の充実」、「まちの賑わいの創出」、「子育て支援の充実」、「まちのPR活動」、「就職・就業の支援」、「魅力ある仕事の創出」という結果となりました。

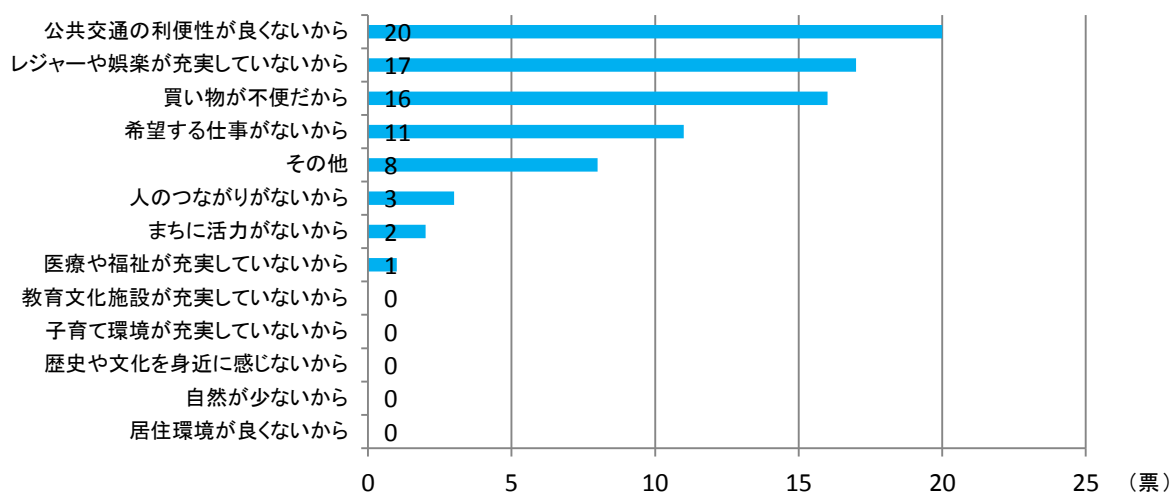
○加美町への居住意向（宮城県中新田高等学校生徒）



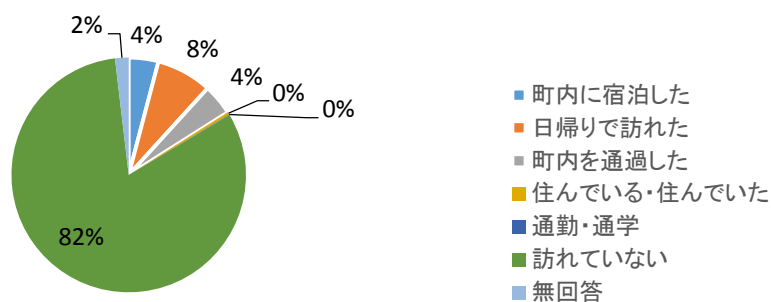
○加美町に住みたい理由（宮城県中新田高等学校生徒）



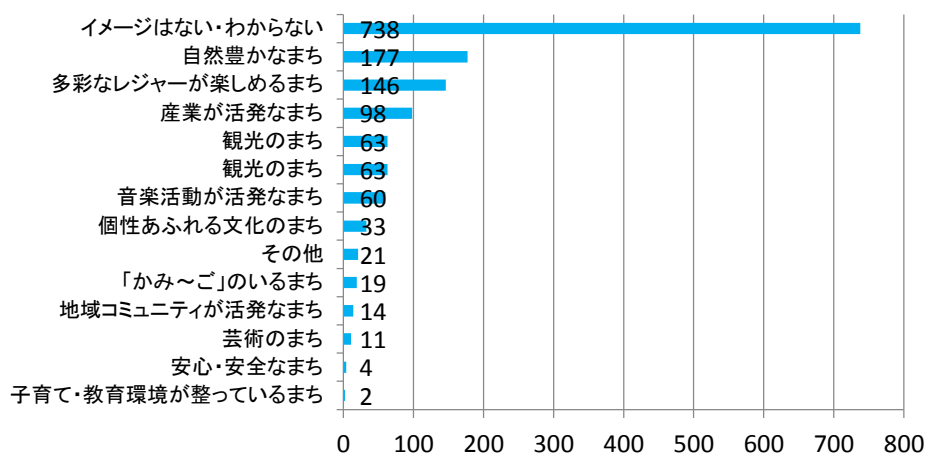
○加美町に住みたくない理由（宮城県中新田高等学校生徒）



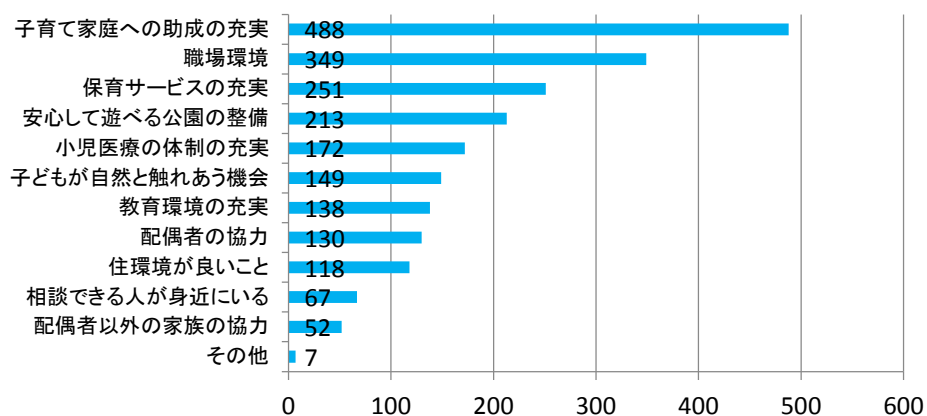
○加美町に訪れた経験（宮城大学生）



○加美町のイメージ（宮城大学生）

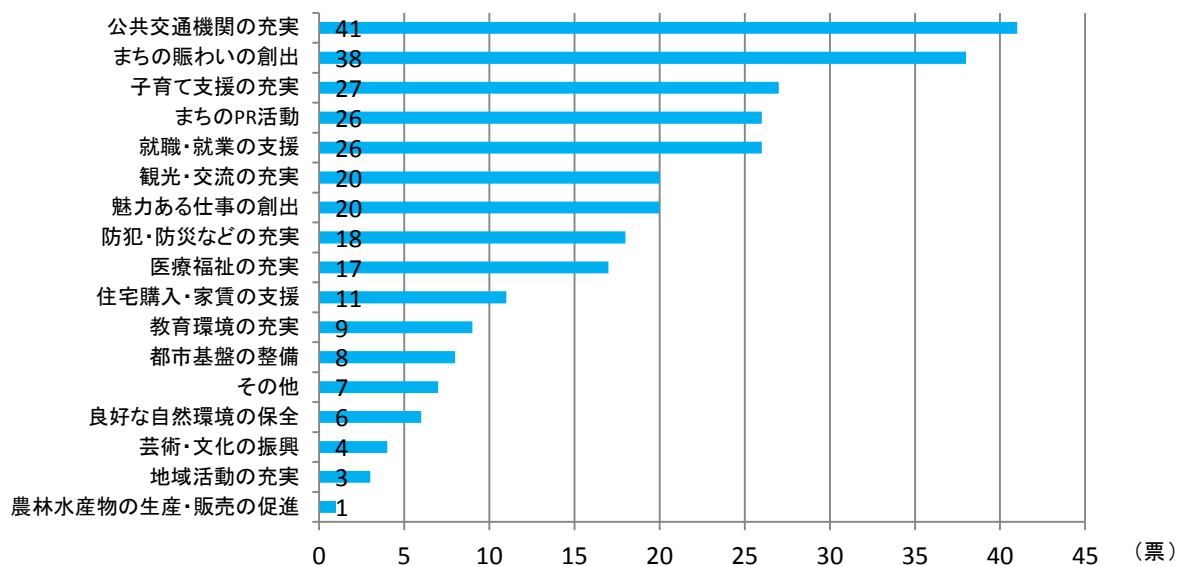


○子育てをするうえで重要なこと（宮城大学生）

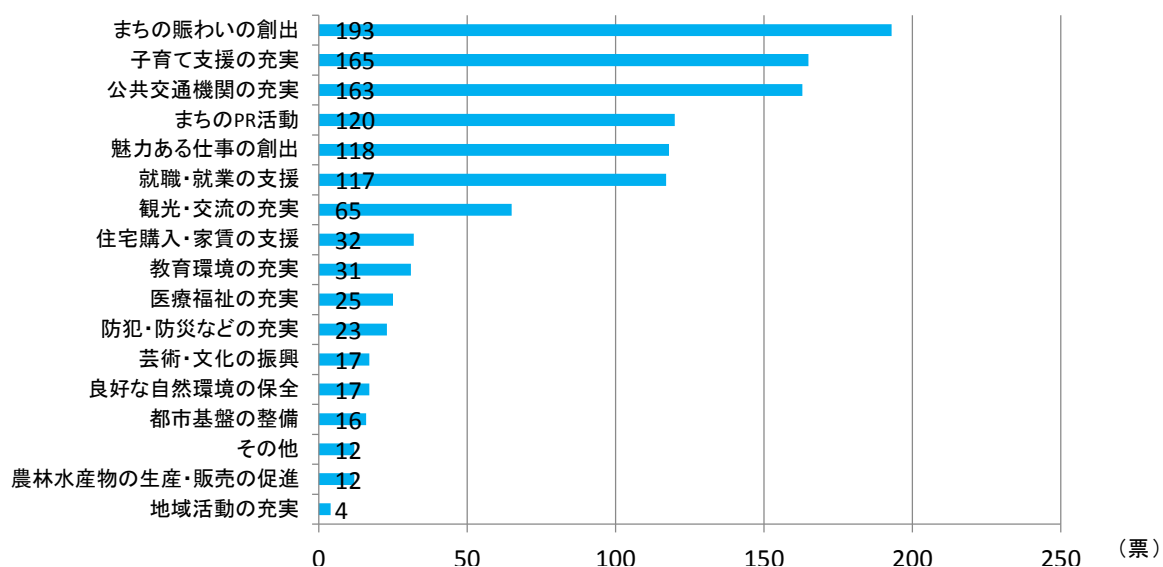


○加美町が力を入れるべきこと

①宮城県中新田高等学校生徒



②宮城大学生



（２）まちづくりワールドカフェ

世代や職業もばらばらの人が、カフェにいるようなリラックスした雰囲気の中、少人数に分かれたテーブルで加美町の 10 年後のありたい姿や施策方向性などについてアイデアを出し合う「まちづくりワールドカフェ」を平成 26 年度に 2 回開催しました。

主催：加美町

運営支援：宮城大学地域振興事業部

i 第 1 回ワールドカフェ

- ・開催日 平成 26 年 10 月 11 日
- ・テーマ 加美町の「10 年後のありたい姿」を思い、描く～みんなでまちづくりのアイデアを出そう！！～
- ・参加人数 32 人（一般町民：24 人、高校生：6 人、中学生：6 人）



・意見抜粋

「環境の視点」からの意見

～自然と共に暮らすにはどうすれば良いか～

葉菜山から流れるきれいな水に恵まれ、多様な生物棲息環境を維持するとともに、米作りや酒造り、川遊びなど、自然を守ることによって様々な恩恵を受けている。また、魅力のある景色（スポット）も多く、これらの地域資源を伝えていく努力が必要である、という意見が出されました。

さらには、ゴミ問題等に対処していくため、地域への愛着を育み、一人ではなくみんなで行動に移すための環境作りや広報活動の強化も大切、とのことでした。

「福祉の視点」と「教育の視点」からの意見

～安全で安心して暮らすにはどうすれば良いか、地域を支える人材を育てるにはどうすれば良いか～

お年寄りと子どもをつなぐ仕組み作りに関して、お年寄りは知恵の宝庫であり、

こうした人材を教育の場に活かしていくことで高齢者の生きがいや新しい働き方の提案につながるものと思われる、との意見が出されました。

一方、今の子どもたちは忙しく、地域と関わる時間がないが、子どもたちに町に残りたいと思わせるような取組や環境づくりが大切、とのことでした。

具体的には、「技の人材バンク」や「放課後授業」、「男性料理教室」など、福祉と教育をつなげるような取組等が提案されました。

「産業の視点」からの意見

～新たな雇用を生み出すにはどうすれば良いか～

地域の再生はつながりの再構築であり、また、そのために地域資源力や地域自治力、地域経営力を高めることが何よりも大事である、との意見が出されました。各資源・産業の連携により、交流人口を拡大し、経済の好循環につなげることが重要であるとのことでした。

農業においては、隠れた美味しいものの発掘や食文化ごとの売り込み、デザイン性の工夫、ふるさと納税の活用等の取組が提案されました。

商工においては、女性・若者の働く場の確保や子ども向けイベントの開催など、農と観光と商工をつなげる視点で取組を展開することが提案されました。

観光においては、伝えられていない資源を発信することが大事であり、情報発信・PR・マーケティングの強化等が提案されました。

中学生の意見

～「住んでいいまちになるには」と「訪ねていいまちになるには」～

将来の姿では、自然や環境、食に恵まれ景色が良いまち、清潔で明るく、楽しそうなまち、子どもが元気なまちなどがイメージとして提案されました。また、加美町の雰囲気良さとして、運動会の盛り上がりや帰り道での近所の人声掛け、学校行事に地域の参加など、地域の連帯に関する意見が出されました。

また、要望としては、バス等の公共交通の充実や子供でも気軽に入れる施設の整備、他の中学校との交流拡大（生徒会サミット）、スポーツイベントの開催等を望む声が多くありました。

高校生の意見

～「住んでいいまちになるには」と「訪ねていいまちになるには」～

住んでいいまちでは、自然と一体となり、動物と共存し、食べ物がおいしい町というイメージのほか、町の歴史・文化を知る機会、進学先や幅広い就職先が確保されている町への関心が高い状況でした。

また、安心・安全で、高齢者と若者が仲が良く、商店街の賑わいがあるまちづく

りが望まれています。

訪ねていいまちでは、おもてなしの重要性に関心が集まり、来た人が歓迎される町、再び帰ってきやすい町、何度も来たいと思える町のイメージのほか、有名なもの、特徴（外観的な）があるまちづくりや宿泊施設の充実、イベントの強化などを望む声が多くありました。

ii 第2回ワールドカフェ

- ・開催日 平成27年3月8日
- ・テーマ まちづくりへの町民参加や協働の仕組みづくり～若者・女性・役場・議会（地域代表）の立場になって考える！！～
- ・参加人数 20人（一般町民：20人）



- ・意見抜粋

若者の視点

若者ビジョンをもつことや若者を組み込む社会システムへの転換、地区を超えた交流の拡充等の意見が出されました。

また、若者が興味を持てる活動や若者中心によるアクション、若者と地域のつながる機会を積極的につくっていくことなどが話し合われました。

女性の視点

女性が担う役割が大きいことから、男性が担う役割の変化、慣習・伝統の見直しなどに期待する意見が出されました。

また、子育てしやすい環境づくりや子供を連れていきやすい場作り、子どもを絡めた活動など、子ども・子育て世代に魅力ある企画が求められています。

高齢者の視点

買物難民になることへの不安や通院が不便、出歩くための足がないなど、交通の便に関する意見が多く出されました。

また、地域コミュニティとの関連から、若者を受入れる心を高齢者自身がもつことや、高齢者がお茶する場所の確保、高齢者のもつ知識・技術の活用等への取り組みが求められています。

役場・議会の視点

役場についてはタテ割りの弊害や人事異動による事業の継続性の難しさ、対話の環境づくりに関する意見が出されました。

また、議会については閉鎖的な印象があり、情報の公開や住民の意見を聞く場の設置などの意見が出されました。

今後は、相談しやすいアットホームな役場の雰囲気づくりや若者等が議会を傍聴できる環境整備が求められています。

（３）目指すべき将来の方向性

人口の将来展望に向けた意識調査から見る、本町が今後取り組むべき事項は次のようなことがあげられます。

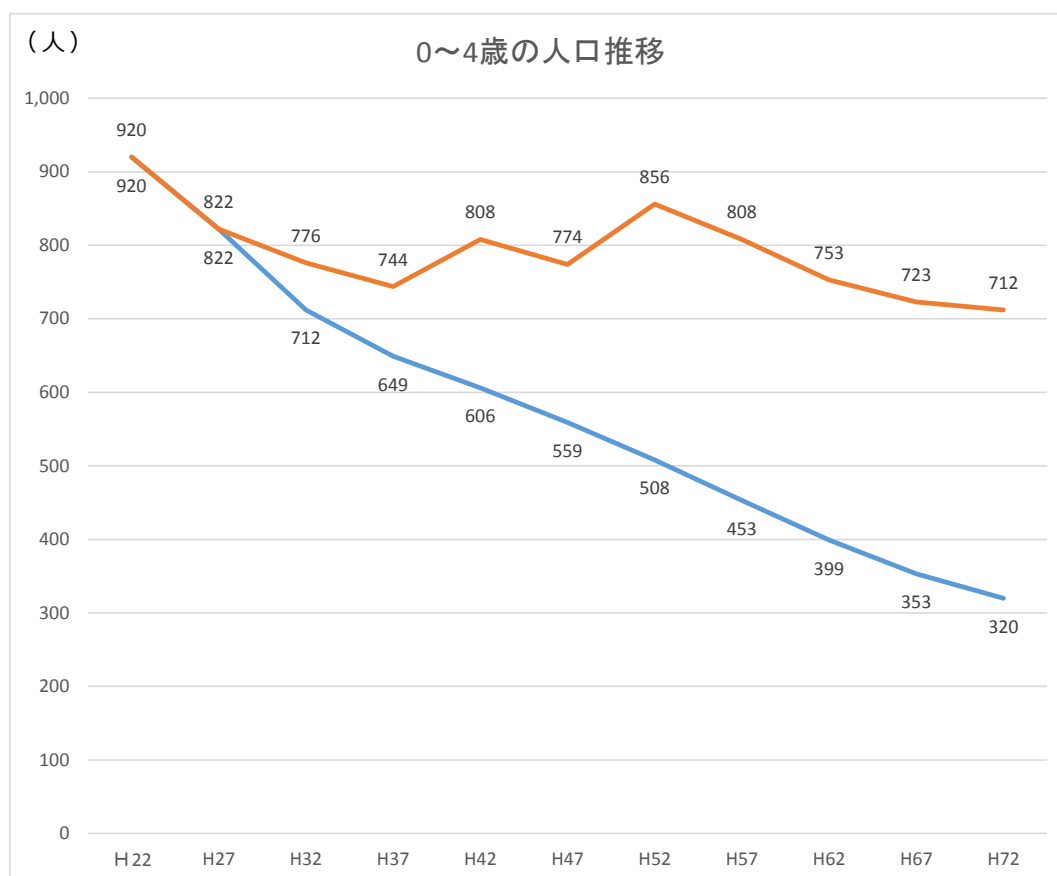
- ・出生率の上昇に係る子育て施策については、小児医療の充実、安心して遊べる公園などの場の創出、保育に対する経済的支援や一時預かりなどの地域保育サービスの充実、仕事との両立支援等に取り組んでいく必要があります。
- ・若い世代の定住促進については、公共交通機関の充実、商業活性化などまちの賑わいの創出、子育て支援の充実、まちの PR 活動やまちのイメージアップ、就職・就業の支援、魅力ある仕事の創出等の取り組みが必要となります。
- ・上記のほか、教育環境の充実、買い物や通院を含めた生活全般における高齢者福祉や生活利便性の充実、農業や観光における地域資源の発掘と後継者対策、企業誘致と雇用の創出、地域コミュニティの充実、町の行政改革や財政運営の見直しなどへの取り組みが必要となります。

10. 人口の将来展望

(1) 将来展望人口の導出

前項までに整理した現状・課題を踏まえ、自然動態と社会動態の2つの要素に分けて課題と目標を明確化し、本町のあるべき将来展望人口を検討しました。

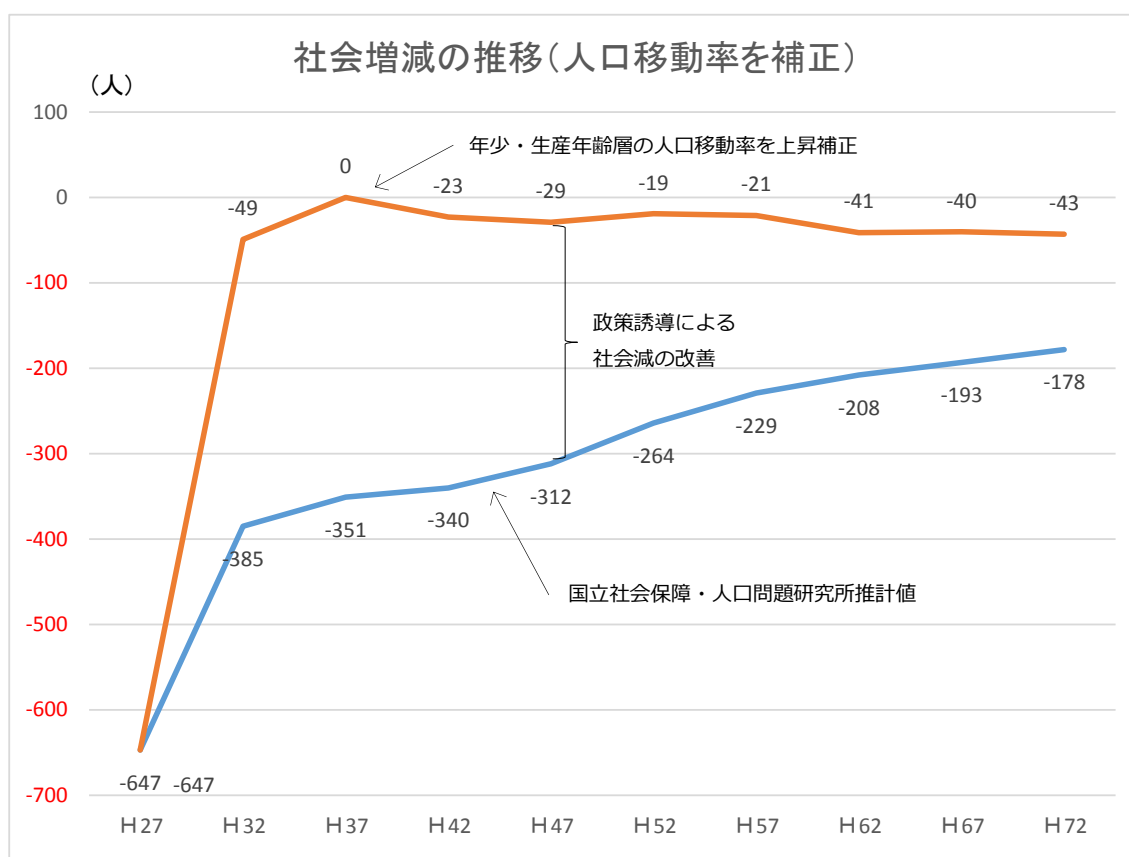
【人口の自然動態】



		H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
合計特殊出生率1.4～1.5程度で推移 (社人研推計準拠)	0～4歳	920	822	712	649	606	559	508	453	399	353	320
	1歳区分平均	184	164	142	130	121	112	102	91	80	71	64
合計特殊出生率上昇 (H32 : 1.6、H42 : 1.8、H52 : 2.1)	0～4歳	920	822	776	744	808	774	856	808	753	723	712
	1歳区分平均	184	164	155	149	162	155	171	162	151	145	142
社人研推計との自然増累計の差	0～4歳	0	0	64	159	361	576	924	1,279	1,633	2,003	2,395
社人研推計との自然減(死亡)累計の差	全年齢	0	0	0	-3	-11	-23	-44	-78	-133	-211	-312
社人研推計との自然動態累計の差	全年齢	0	0	64	156	350	553	880	1,201	1,500	1,792	2,083

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所推計の通り、合計特殊出生率が現在の1.4～1.5程度（H22：1.52、H25：1.33）で推移すると、年間160～180人程度の出生数が平成72（2060）年には年間64人まで減少する見込みとなっています。
- ・ 将来の合計特殊出生率を、国の目標水準である（H32：1.6、H42：1.8、H52：2.1）に置き換えると、1年間当たりの出生数は減少傾向は変わりませんが、平成72年時点でも年間140人程度の出生を維持することができます。

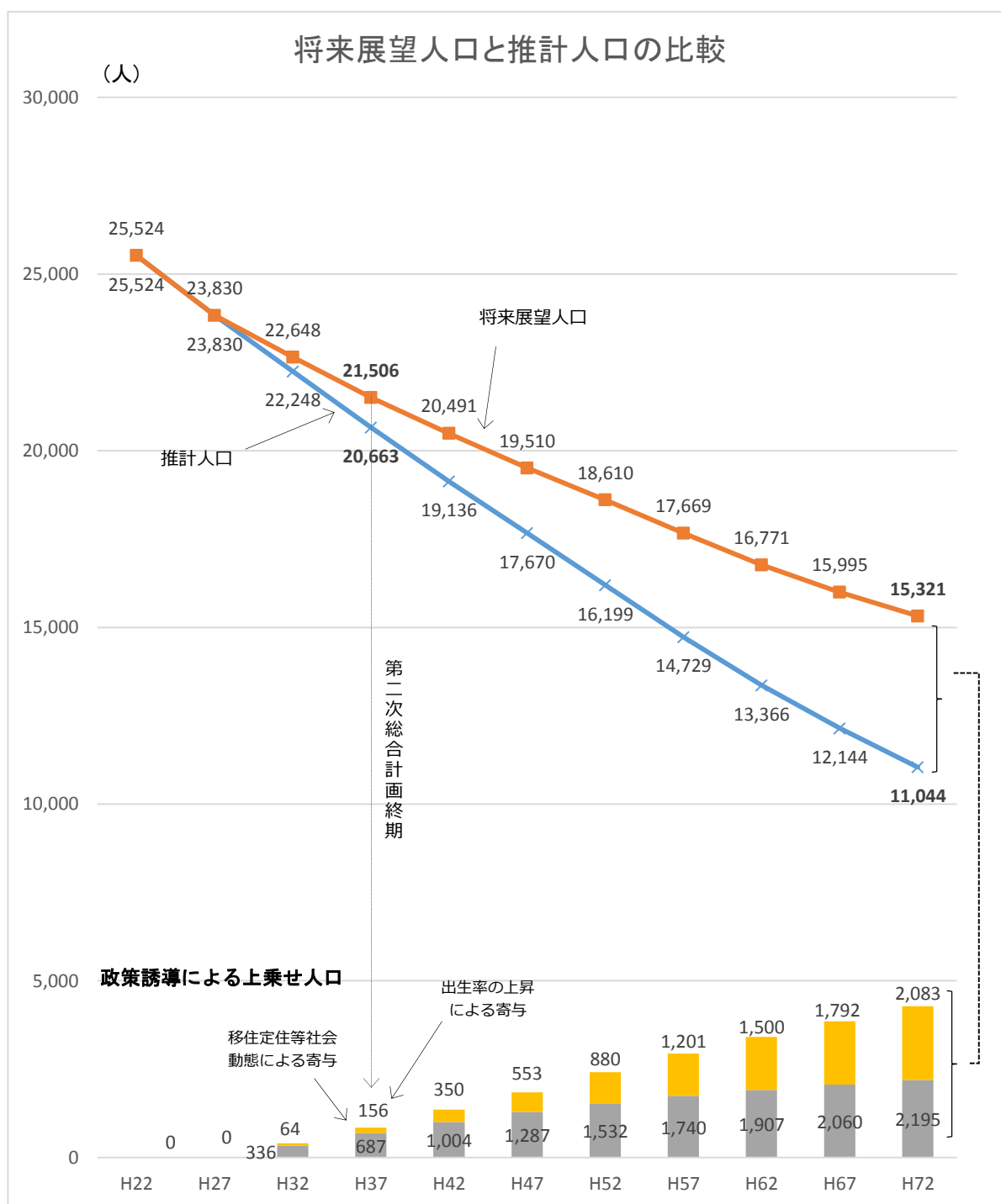
【人口の社会動態】



		H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
5年ごとの社会増減の推移 (社人研推計)	社会増減	0	-647	-385	-351	-340	-312	-264	-229	-208	-193	-178
	年平均	0	-129	-77	-70	-68	-62	-53	-46	-42	-39	-36
年少・生産年齢人口移動率を上昇補正 (社会減の改善)	社会増減	0	-647	-49	0	-23	-29	-19	-21	-41	-40	-43
	年平均	0	-129	-10	0	-5	-6	-4	-4	-8	-8	-9
社人研推計との社会動態累計の差		0	0	336	687	1,004	1,287	1,532	1,740	1,907	2,060	2,195

- ・本町は、合併以降、平成 23（2011）年を除き、毎年 100 人以上の社会減少が続いており、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を見ても平成 72（2060）年時点においても減少が続く見通しとなっています。
- ・年齢階級別の人口移動の状況（p.8～p.9）をみると、平成 12（2000）年頃までは、就職に伴う 20 代（20～24 歳→25～29 歳）の転入超過の傾向も見られましたが、現在では、進学・就職に伴う 10 代半ばから 20 代半ば（15～19 歳→20～24 歳）までの転出超過が顕著です。
- ・このことから、今後の人口減少対策として、若者の U I J ターンの促進や、子育て世帯の定住促進など、政策的な人口誘導を図るとともに、若者・子育て世帯から選ばれるまちづくりを進めることにより、社会減の傾向を抑制していく必要があります。

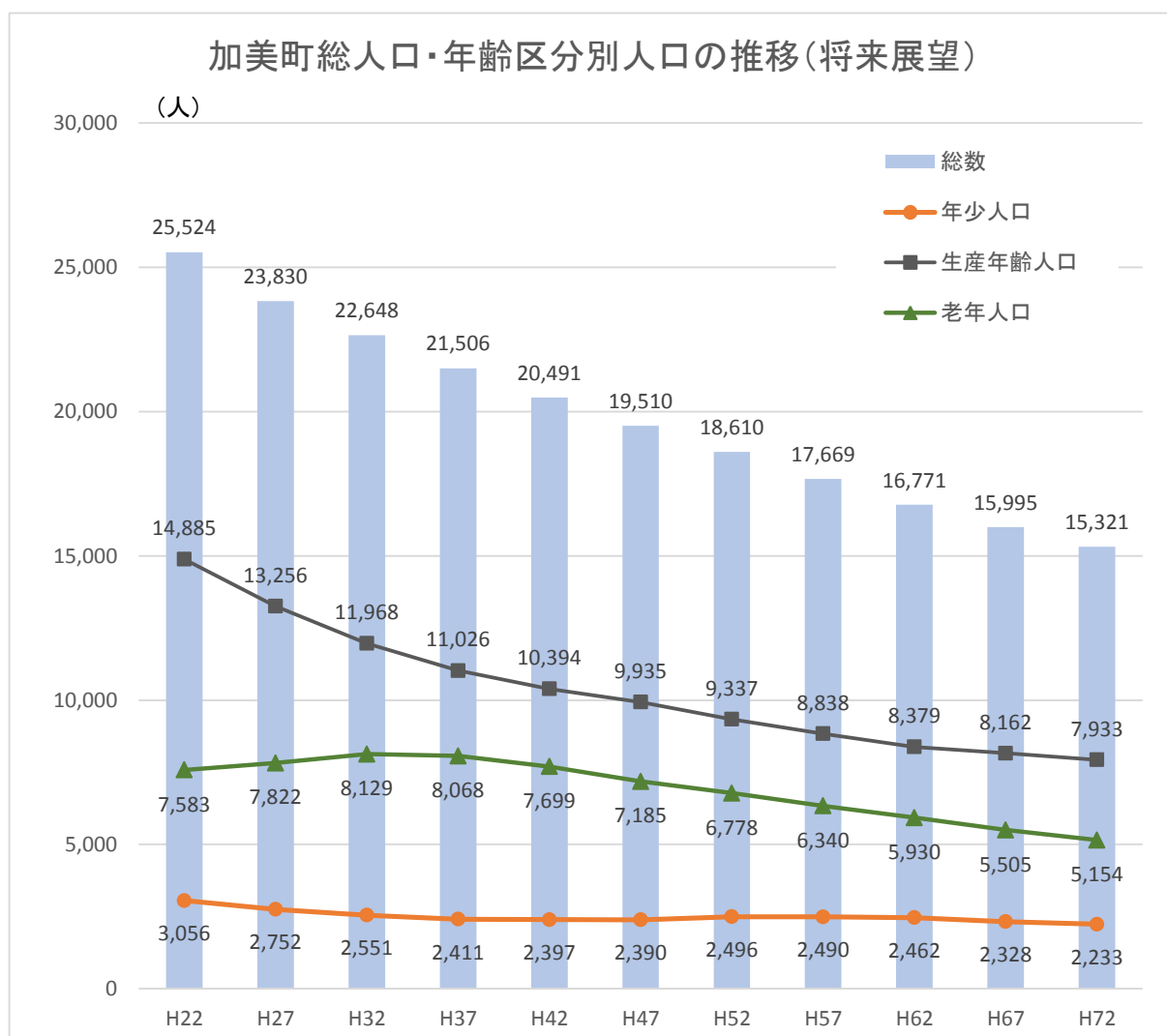
【総人口】



- ・合計特殊出生率の上昇に加え、若者・子育て世帯の移住定住促進等による年少・生産年齢人口の移動率を補正した将来展望人口は平成 72（2060）年で約 15,000 人になります。
- ・第二次総合計画の終期である平成 37（2025）年では、21,506 人となり、目標人口である 21,500 人を達成しています。

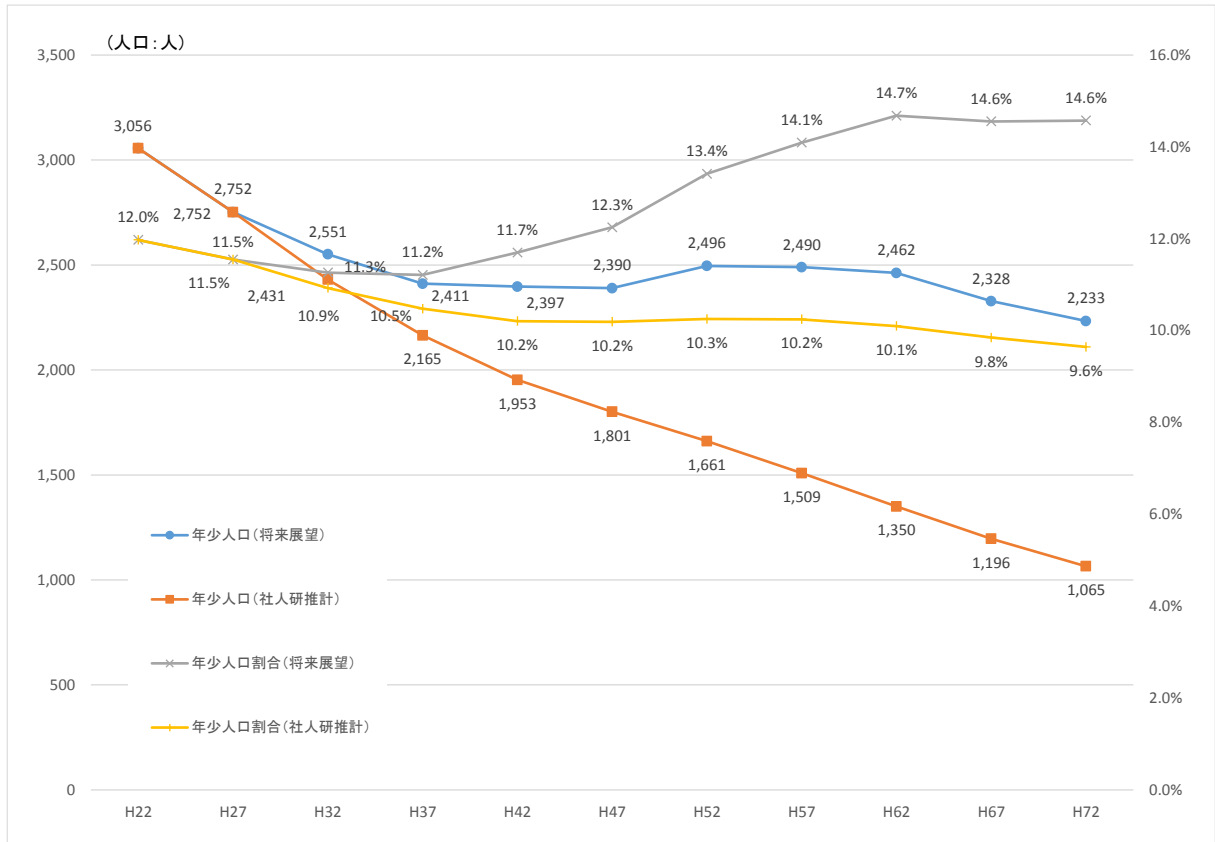
（２）本町人口の将来展望

- ・人口減少に歯止めをかけるため、出生率の向上と効果的な人口誘導施策の実現により、第二次総合計画の目標人口（平成 37（2025）年：21,500 人）を目指します。
- ・国の長期ビジョンである平成 72（2060）年時点で、15,000 人の確保を図ります。
 - ・合計特殊出生率を国の目標水準と合わせた施策展開の実施
（平成 32 年：1.6、平成 42 年：1.8、平成 52 年：2.1）
 - ・若年・子育て世帯の積極的な移住定住促進により、年少・生産年齢人口の社会減少を改善

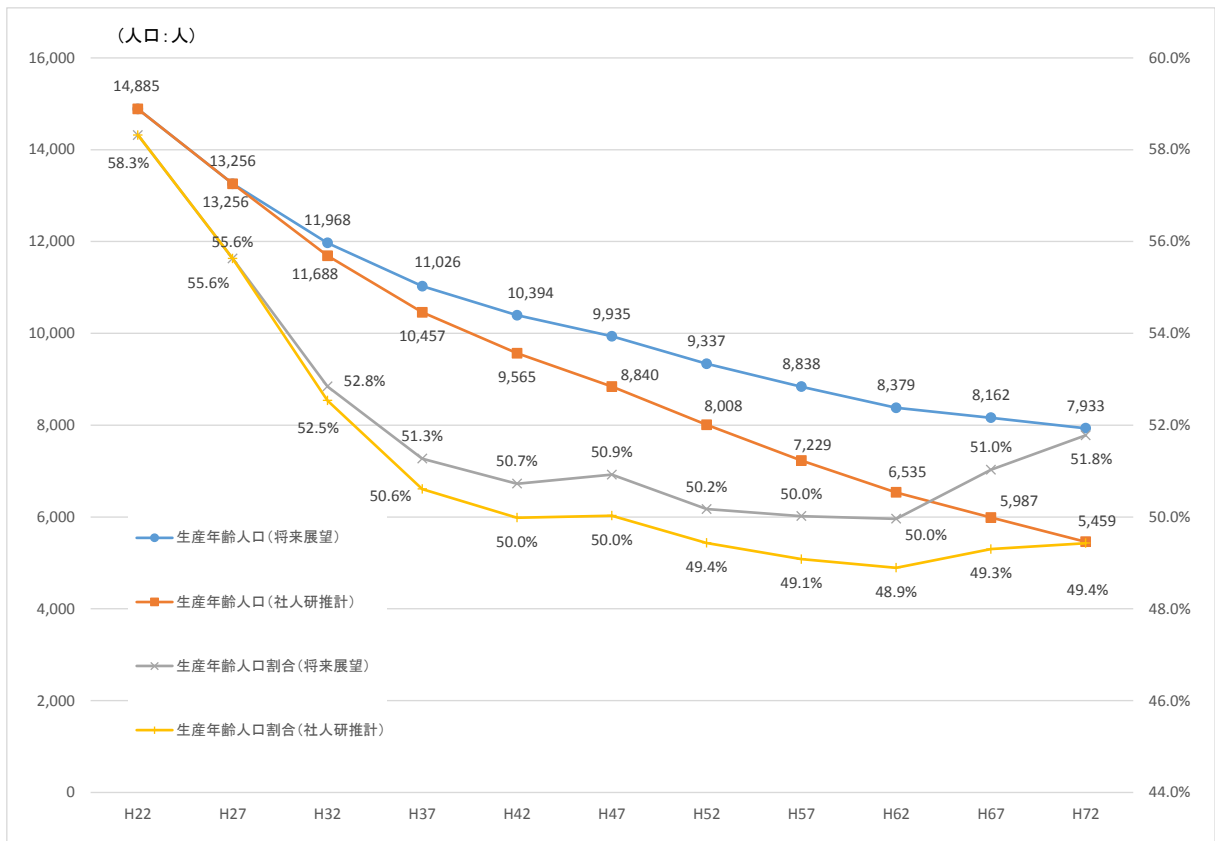


	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
年少人口割合	12.0%	11.5%	11.3%	11.2%	11.7%	12.3%	13.4%	14.1%	14.7%	14.6%	14.6%
生産年齢人口割合	58.3%	55.6%	52.8%	51.3%	50.7%	50.9%	50.2%	50.0%	50.0%	51.0%	51.8%
老年人口割合	29.7%	32.8%	35.9%	37.5%	37.6%	36.8%	36.4%	35.9%	35.4%	34.4%	33.6%

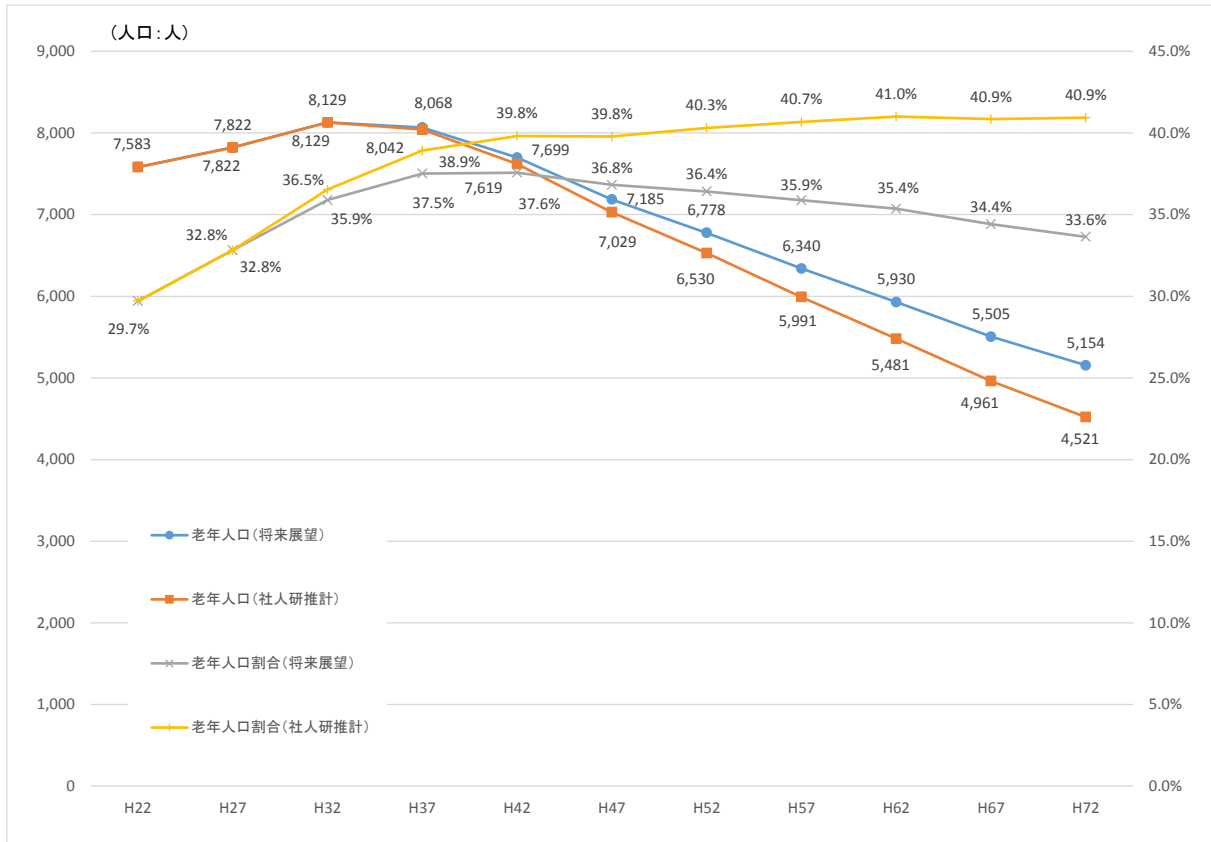
【年少人口（0-14 歳）の比較】



【生産年齢人口（15-64 歳）の比較】



【老年人口（65歳以上）の比較】



【将来展望人口一覧】

	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年	H57年	H62年	H67年	H72年
総数	25,524	23,830	22,648	21,506	20,491	19,510	18,610	17,669	16,771	15,995	15,321
0～4歳	920	822	776	744	808	774	856	808	753	723	712
5～9歳	1,028	912	843	800	767	828	793	873	822	768	738
10～14歳	1,108	1,019	933	867	823	787	846	810	887	837	783
15～19歳	1,156	1,010	982	903	839	796	761	814	778	850	803
20～24歳	1,024	929	905	885	813	755	715	683	727	696	758
25～29歳	1,189	969	931	911	889	818	759	719	685	728	697
30～34歳	1,316	1,170	990	956	934	910	838	777	734	701	744
35～39歳	1,339	1,257	1,159	989	954	931	905	833	772	731	699
40～44歳	1,238	1,317	1,268	1,175	1,005	969	944	916	843	783	742
45～49歳	1,480	1,203	1,315	1,270	1,177	1,009	972	945	917	845	786
50～54歳	1,854	1,433	1,199	1,311	1,265	1,173	1,008	970	942	914	844
55～59歳	2,226	1,811	1,429	1,205	1,312	1,265	1,174	1,011	971	944	916
60～64歳	2,063	2,158	1,788	1,423	1,206	1,309	1,261	1,171	1,010	971	944
65～69歳	1,477	1,966	2,060	1,712	1,364	1,158	1,257	1,211	1,125	971	933
70～74歳	1,696	1,385	1,849	1,939	1,618	1,292	1,101	1,193	1,149	1,068	923
75～79歳	1,807	1,516	1,251	1,676	1,758	1,477	1,185	1,012	1,094	1,053	980
80～84歳	1,430	1,443	1,237	1,029	1,388	1,459	1,240	994	850	916	881
85～89歳	784	998	1,036	902	761	1,040	1,096	936	749	642	688
90歳以上	389	513	694	810	809	758	898	995	964	855	749
総人口指数	1.00	0.93	0.89	0.84	0.80	0.76	0.73	0.69	0.66	0.63	0.60
年少人口	3,056	2,752	2,551	2,411	2,397	2,390	2,496	2,490	2,462	2,328	2,233
生産年齢人口	14,885	13,256	11,968	11,026	10,394	9,935	9,337	8,838	8,379	8,162	7,933
老年人口	7,583	7,822	8,129	8,068	7,699	7,185	6,778	6,340	5,930	5,505	5,154
75歳以上人口	4,410	4,470	4,219	4,418	4,717	4,735	4,420	3,936	3,656	3,466	3,297
年少人口割合	12.0%	11.5%	11.3%	11.2%	11.7%	12.3%	13.4%	14.1%	14.7%	14.6%	14.6%
生産年齢人口割合	58.3%	55.6%	52.8%	51.3%	50.7%	50.9%	50.2%	50.0%	50.0%	51.0%	51.8%
老年人口割合	29.7%	32.8%	35.9%	37.5%	37.6%	36.8%	36.4%	35.9%	35.4%	34.4%	33.6%
75歳以上人口割合	17.3%	18.8%	18.6%	20.5%	23.0%	24.3%	23.8%	22.3%	21.8%	21.7%	21.5%